

北海道議会時報

平成29年第3回定例会

北海道議会事務局

もくじ

議会日誌	1
平成29年度北海道補正予算の概要	2

第3回定例会

概要	4
本会議	6
提出案件	23
決議案	26
意見案	27
請願	31

委員会の動き

議会運営委員会	32
常任委員会	36
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	46
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	51

資料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調	72
北海道議会議席表	73
7月・8月・9月の出来事	74

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議会日誌

▶ 8月

- 1日(火) 各常任委員会
2日(水) 各特別委員会

▶ 9月

- 5日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
6日(水) 各特別委員会
11日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
12日(火) 議会運営委員会
[第3回定例会開会]
本会議 (会期決定〈25日間〉、提案説明、決議案1件可決)
議場コンサート
15日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
19日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈1人〉)
20日(水) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
22日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉)
25日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)
26日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
27日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉、予算及び決算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)
決算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)
決算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)
29日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会

(各部所管審査)

▶ 10月

- 2日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)
3日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)
4日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
5日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会 (決算概要聴取等)
決算特別委員会第1・第2分科会 (審査日程決定)
6日(金) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、補正予算案の追加提案説明・原案可決、人事案件の追加提案説明・同意議決、意見案3件可決、議員派遣の決定、報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第3回定例会閉会]

平成29年度北海道補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成29年度北海道一般会計補正予算（第2号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
分担金及び負担金 153	総務費 264,708
使用料及び手数料 1,662	総合政策費 19,880
国庫支出金 1,173,183	環境生活費 9,313
財産収入 6,083	農政費 2,001
繰入金 8,329	水産林務費 253,000
諸収入 74,701	建設費 4,670,662
道債 3,598,000	教育費 69,355
繰越金 1,830,874	災害復旧費 1,041,640
	諸支出金 362,426
計 6,692,985	計 6,692,985

○平成29年度北海道特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
苫小牧東部地域開発出資特別会計	136,000
石狩湾新港地域開発出資特別会計	71,224
計	207,224

平成29年第3回定例会で可決した補正予算は、総額約69億円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、ロシアとの更なる関係強化を図るため、欧露部の自治体との交流を推進することとして北海道・ロシア地域間交流促進事業費400万円、教員の待遇改善に取り組む私立幼稚園に対して支援することとして幼稚園教員人材確保支援事業費9900万円、生徒数の増加に伴う教室不足等を解消するため、特別支援学校の整備を行うこととして特別支援学校施設整備費6900万円、昨年8月の大震災により被災した施設の早期復旧を図るため災害復旧事業費10億4100万円、本道経済の現状等に鑑み、道の単独施策を講じることとし、道路、河川などの特別対策事業費38億円、公共関連単独事業費11億円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金11億7300万円、道債35億9800万円、繰越金18億3000万円。

○平成29年度北海道一般会計補正予算（第3号）

(単位 千円)

歳入	歳出
国庫支出金 3,290,960	総務費 3,290,960
計 3,290,960	計 3,290,960

平成29年第3回定例会で追加提案され可決した補正予算は、第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費として32億9000万円。

第 3 回 定 例 会

概 要

① 平成29年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月12日に招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月6日までの25日間と決定。

次に、総額69億円余の平成29年度補正予算案及びこれに関連する議案等50件が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、決議案第1号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

その後、議案等調査のため、9月13日から9月14日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの9月15日から代表質問に入り、9月20日に終結。議案等調査のため、9月21日の本会議を休会することに決定して散会。

③ 休会明けの9月22日、「審査請求に係る諮問に関する件」が追加提案され、知事から提案説明の後、一般質問に入り、9月27日に一般質問を終結。直ちに予算及び決算特別委員会を設置し、議案第12号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、請願第24号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

その後、各委員会付託議案等審査のため、9月28日から9月29日まで及び10月2日から10月5日までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、9月27日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

9月29日から各分科会において各部所管の審査に入り、10月3日にこれを終了。10月4日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、北朝鮮によるミサイル発射に関して国に早急な解決に向けた実効ある措置を働きかけることについて、北方四島での共同経済活動が北方領土問題の早期解決に結びつくものとなるよう取り進めることについて、JR北海道の路線見直し問題を全道的な課題として捉えて道が議論をリードしていくことについて、自然災害による被害を未然に防止するための河川や道路など道の公共土木施設の整備や維持管理などの予算確保について、JXTGエネルギーに対して室蘭製造所の生産停止による影響が最小限となる事業展開を検討するよう強く求めることについて意見を付すことに決定。

⑤ 会期最終日の10月6日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり、議案はすべて原案可決、諮問は棄却すべき旨答申。

次に、32億9000万円の平成29年度補正予算案が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、「北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件」等の人事案件3件が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく同意議決。

次に、意見案第1号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書」等3件について提案され、説明及び意見案第1号及び第2号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について異議なく決定。

次に、報告第1号ないし第4号について、閉会中継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	棄却すべき旨答申	継続審査	
知 事	55	33	3		1	4	14
議員・委員会	4	4					
計	59	37	3		1	4	14

本会議

○9月12日（火） 午前10時2分開会、大谷亨議長、平成29年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月6日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

議案等調査のため、9月13日から9月14日までの本会議を休会することに決定し、午前10時15分散会。

○9月15日（金） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**に入り、



中司 哲雄議員（自民）から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・北朝鮮のミサイル発射や核実験の受けとめと今後の対応
 - ・今回のミサイル発射のような事態への対応の教訓を踏まえた情報伝達や避難行動に関する訓練に対する見解

- ・エビデンスに基づく施策立案と評価への認識と今後の取り組み
- ・市町村の総合戦略推進に対する現在の道の支援体制についての認識と今後の対応
- ・新しい総合教育大綱の中でお互いの多様性を受け入れ、力を合わせていくことの重要さを打ち出すことへの見解
- ・2020年東京大会の経緯を踏まえた2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動の考え方
- ・100年記念施設の今後のあり方
- ・働き方改革と道内企業の生産性の向上の考え方
- ・これまで実施した防災訓練の成果、課題や教訓に関する今後の防災業務や道民の防災行動への生かし方

- ・障がいのある方の社会参加の促進や共生社会の実現に向けた取り組みのための障がい者の意思疎通に関する条例についての取り組み
- ・観光振興に係る新たな財源についての今後の活用の考え方
- ・本道の地域特性を適切に反映した運用が可能となるような民泊に関する条例の検討の取り組み
- ・具体的な制度設計、事業化の段階に移った状況を踏まえた本道の民泊についての取り組み
- ・北海道の食産業の持続的発展を図るための道産品の海外販路拡大の今後の取り組み
- ・JR北海道の路線見直しに関する現状の認識と今後の進め方
- ・日欧EPA合意による影響に対する取り組みとグローバル戦略の取りまとめ
- ・昨年の大雨災害の復旧工事について、復興に向けたこの1年の取り組みと今後の進め方
- ・住宅供給公社の事業計画の見直しへの受けとめと今後の運営の取り組み
- ・日ロ首脳会談で協議開始が合意された北方四島における共同経済活動の受けとめと今後の取り組み
- ・欧露部との交流に関するこれまでの取り組みの成果を踏まえた積極的な展開についての見解
- ・政策評価本来の機能を取り戻すため、現在の制度や運用のあり方を抜本的に見直す必要についての見解
- ・行財政運営方針の見直しにあたっての検討の進め方と今後のスケジュール
- ・医学生に対する修学資金貸付制度、医師の地域枠制度の安定的な運用についての取り組み
- ・第2期のがん対策推進計画の改定作業を進めるにあたり計画取りまとめの重点の考え方
- ・少子化対策の第一歩である結婚支援のこれまでの取り組みと今後の進め方
- ・農業災害補償法の改正初年度となる平成30年の加入申請に向けた対応
- ・東川町や昨年の鳥取県での事件を踏まえた今後の産業用ヘンプの活用促進の取り組み
- ・日本海漁業振興基本方針に基づくこれまでの取り組みの評価と今後の取り組み
- ・林業大学校など森林づくりを担う人材育成機関の設立に関するニーズと基本的な考え方

2 教育問題について

- ・教員の働き方改革について、教育職員の時間外勤務等に係る実態調査の受けとめと今後の進め方
- ・幼児教育の質の向上について、幼児教育振興のための基本方針などを掲げて牽引していく必要についての見解

3 公安問題について

- ・近年急増する外国人が関連する事件・事故に対するこれまで取り組みと今後の対応

等について質問があり、知事、辻副知事、窪田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時12分休憩。午後1時15分再開し、



高橋 亨議員（民進）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・多選制限は地方公共団体の長の権限をコントロールする合理的な手法であるとの考えについての見解

- ・多選制限は民主主義の理念に沿ったものであるという考え方についての見解
- ・権力の集中と行政の硬直化、癒着と腐敗について的一般論として見解
- ・米軍や防衛省の評価だけで日米共同訓練へのオスプレイの参加を容認したことについての認識
- ・オスプレイの日米共同訓練の継続についての今後の対応
- ・オスプレイの安全性についての知見
- ・オスプレイ参加による共同訓練について、米軍や防衛省に対して事前説明会の開催などを求めることについての所見

- ・北朝鮮によるミサイル発射の情報伝達の実態と不備の解消、本日のJアラートの発令の状況
- ・道が実施したミサイルからの避難訓練についての目的と効果

- ・北海道150年事業の基本理念とキックオフ特別イベント開催、150年事業のロードマップについての所見
- ・ロシアとの共同経済活動への提案や要望についての政府のとらえ方と旧島民や隣接地域の意向の酌み取りについての所見

2 交通政策について

- ・JR北海道の業務見直しについて地域協議が進められている中、JR北海道への支援についての所見

- ・JR北海道の業務見直しに関し、オール北海道の体制構築や道民の路線維持に対する機運醸成についての所見

- ・空港運営の民間委託についての実施方針の策定に向けた道の対応などについての所見

- ・新千歳空港に隣接する航空自衛隊千歳駐屯地の東側滑走路の民間利用についての見解

3 行財政運営について

- ・今後の道財政の財政健全化の進め方についての所見

- ・国の来年度予算編成での基金を理由とする交付税圧縮などの動きについての認識と対処

- ・国の来年度予算編成に関し、税制改正に向けた道の対応についての所見

4 エネルギー政策について

- ・北海道における特定放射性廃棄物に関する条例の理解に向けた市町村への道の対応
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分に対する知事の姿勢

5 1次産業振興について

- ・日欧EPAが本道に及ぼす打撃と効果の両面からの影響の把握と対策についての見解

- ・食料自給率38%の認識と食料自給率を向上させるための道の取り組みについての所見

- ・道内の獣医師の状況把握と道の獣医師職員の充足状況及び今後の確保に向けた対応

- ・産業用ヘンプに対する今後の取り組みについての所見

- ・漁業生産の早期回復のための実効性のある施策展開についての所見

- ・日本海海域の漁業振興についての現状認識と今後の取り組み

- ・林業大学校など人材育成機関の設立に関する基本的な考え方の取りまとめにあたっての今後の取り組み

6 労働問題について

- ・北海道働き方改革推進方策の素案において、全国平均を上回る指標を設定し、働き方改革を進めることについての見解

- ・国の実行計画に盛り込まれた対応策を道の推進方策へ盛り込むことについての所見

- ・違法な時間外労働を根絶し、長時間労働を是

- 正するための関係企業に対する効果的な支援方策の検討についての見解
- ・医療現場の過労実態の受け止め
 - ・医師等の応召義務と長時間労働、それに伴う過労等の因果関係についての見解
 - ・応召義務が課せられている医師に対する国の働き方改革での猶予措置についての見解
 - ・北海道の最低賃金について、国の雇用戦略対話で合意されている時給1000円の実現を目指すことについての見解
 - ・地域活性化と人材確保のため、最低賃金の地域間格差の縮小と是正についての見解
- 7 観光について
- ・北海道観光振興機構の現状認識、自主財源確保と今後の機構のあり方と役割
 - ・北海道観光振興機構の事業実績や事業計画に關し、所管委員会へ報告等をすることについての認識
 - ・観光に関する法定外目的税の道の結論に係る今後のスケジュール感についての所見
 - ・民泊に関する条例制定に向けた有識者会議の主な内容と今後の対応
 - ・新たな民泊のあり方についての早急な最終報告の整理と道内関係者への周知及び地方部と都市部を分けた条例による制限の検討についての所見
 - ・ＩＲに係る国のギャンブル依存症対策についての所見
 - ・道内へのＩＲ設置の是非を判断する時点と道民の意向把握の方法及び候補地の絞り込みについての見解
- 8 医療・福祉について
- ・地域枠医師について、奨学金貸付の地域枠は入試段階から別枠にし、確実に人員を確保することについての認識
 - ・地域枠制度について、旭川医科大学の定員削減と欠員及び道の地域枠制度自体の見直しや評価についての認識
 - ・新たな国民健康保険制度に関する住民理解についての見解及び市町村の制度移行準備についての今後の対応
 - ・子どもの貧困に関する道民意識の醸成のための具体的な取組状況
- 9 手話言語等に関する条例について
- ・意思疎通に関する条例と手話に関する条例を制定することについての所見及び制定時期についての見解
- 10 民族共生象徴空間について
- ・民族共生象徴空間の機運の高め方及び年間来場者100万人の達成に向けた取り組み
- 11 オリンピック・パラリンピックについて
- ・招致に向けたＪＯＣや札幌市との連携及び帶広などとの広域開催についての調整状況と今後の進め方
 - ・財政負担に関し、札幌市との連携の上で計画性を持ち進めることについての所見
- 12 災害対策について
- ・昨年の大雨による災害復旧工事の遅れに対するこれまでと今後の取り組み
 - ・防災、減災対策に関し、減災対策協議会での協議や検討事項の活用及び今後の進め方についての見解
- 13 海岸漂着物対策について
- ・海岸漂着物対策に関し、国及び道の負担と十分な予算の確保についての今後の対応と見解
- 14 住宅供給公社について
- ・住宅供給公社の債務返済の考え方、公社に対する指導監督についての認識
- 15 教育課題について
- ・道立高校の配置に関する見解及びこれからの中高一貫校づくりに関する指針の役割
 - ・全国学力・学習状況調査に関し、学力調査結果の向上ばかりを目標とする風潮についての見解
 - ・全国学力・学習状況調査の継続に関し、今後の目標設定についての所見
 - ・教職員の長時間労働についての見解、業務負担軽減の取り組み及び勤務時間の把握についての対応
- 等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時7分休憩。午後3時32分再開し、同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時36分休憩。午後4時39分再開し、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後4時49分散会。

○9月19日（火） 午後1時開議、諸般の報告の後、議長から、元議員上田茂氏の逝去（9月16

日)について弔意を表した旨報告。

次に、高橋亨議員（民進）から、9月15日の本会議における発言の一部取り消しの申し出があり、申し出のとおり許可することについて、異議なく決定。

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問を継続。



池本 柳次議員（結志）から、

1 知事の基本姿勢について

- ・日EU・EPA交渉の大枠合意に関しチーズの国際競争力の向上などの取り組みについての見解

- ・日EU・EPA交渉の大枠合意に関し、道産食品の輸出拡大への活用
- ・働き方改革実現に向けた施策展開についての見解
- ・道庁職員の意欲、士気の向上や道内への波及を図るため、道へのテレワークの導入について見解
- ・人づくり革命と道の人材育成に関し、具体的な施策についての所見

2 道政上の諸課題について

- ・JR北海道の経営悪化や事業範囲の見直しに関し、国の責任についての認識及び鉄路の存続に向けた国が果たすべき役割についての所見
- ・JR北海道の事業範囲の見直しや経営問題について、オール北海道としての議論を構築していくことについての所見
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する記者会見における知事の発言の真意
- ・JR北海道の経営再生と鉄道網の持続可能な維持に関する知事や道のリーダーシップについての所見
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する沿線自治体の検討協議の進め方などについての所見
- ・交通政策に関する新たな指針に盛り込む鉄路のあり方についての所見
- ・道内13空港の底上げを通じて地域の活性化を図るための取り組みについての所見
- ・北海道グローバル戦略に関する有識者会議の意見及びこれまでの国際化施策の成果の総括とグローバル戦略への引き継ぎについての所見

見

- ・IRについての世論の声の受けとめ、区域認定の手続き、基準及び誘致実現に向けた戦略
- ・北海道のDMOの現状認識や育成強化の戦略及び国の動向の把握状況
- ・新専門医制度についての見解と地域医療を確保するための実効性
- ・医育大学の地域枠医師の制度見直しの必要性についての見解
- ・認知症対策に関し、サポート医等の現状及び計画的養成の考え方
- ・認知症初期集中支援チームの未設置の市町村に対する設置促進の取り組み等
- ・認知症疾患医療センターに関し、2次医療圏を基本に設置することについての見解
- ・成年後見制度に関し、道内の市町村の取り組み状況や利用実態の把握、認識、利用促進や市民後見人の育成についての方針
- ・北海道環境基本計画及び北海道環境白書における今後のSDGsへの対応
- ・SDGs達成に向けた推進体制の構築、取り組み目標、ターゲットの検討とビジョン、進捗計画の策定などについての見解
- ・耕作放棄地の解消に向けたこれまでの対策と今後の対応及び所有者が不明の農地についての本道の状況
- ・農畜産物の物流対策に関し、より一層の販路拡大を図るための取り組み
- ・漁業経営改善制度の活用が低調な原因についての分析及び漁業経営健全化に向けた取り組み
- ・防災・減災対策に関し、道が管理する河川の水位計の設置など情報収集体制の整備推進
- ・沈下流木の回収、処理の現状についての認識と対策、関係機関が連携した十勝モデルの取組内容と今後の対策
- ・地域の防災力向上のため消防団員の増員、強化を図ることについての見解
- ・北海道に1カ所しか防災体験型施設がない現状についての認識及び6圏域に各1カ所は整備することについての見解
- ・北方領土問題に関し、共同経済活動の意義等を周知するセミナーの内容、国との連携及び得られた意見等の活用に関する認識
- ・北海道・ロシア地域間交流促進事業の実施を

含めた今後のロシアとの交流

3 教育行政について

- ・学校、家庭、地域の教育力についての認識など及び教職員の働き方改革の進め方についての見解
- ・夏休みなど長期休暇の一部を別の時期に分散化するキッズウイークへの対処方針

4 公安問題について

- ・特殊詐欺の大宗を占める振り込め詐欺についての対策及び検挙件数向上のための取り組み等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時41分休憩。午後3時3分再開し、同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時46分散会。

○9月20日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**を継続。



志賀谷 隆議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・北海道200年に向けた人づくりに関し、取り組みを展開する重点分野についての所見
 - ・産業を担う人材の育成に関し、

経済界、大学や研究機関等と連携を図りながら取り組むことについての見解

- ・JR北海道問題に関し、沿線住民などからの要望、意見の受けとめ及び総合的な交通政策に関する新たなビジョンへ寄せられた声の反映
- ・JR北海道問題に関し、地域別の交通ビジョンを策定することについての所見
- ・JR北海道問題に関し、地域の意向を踏まえた地域協議の進め方
- ・道内空港及び空港を核とした地域の活性化に向けた取り組み及び定期便の発着経費補助などの実績と今後の見通し
- ・空港運営の一括民間委託に関し、運営事業者との政策的な連携及び道や地域が一体となった取り組み
- ・道が保有する北海道空港株式会社等の株の売却に関し、適正な売却価格の設定及び売却による財源の活用

- ・外国人観光客の地域分散に関し、観光ルートの創出など、取り組みの展開についての所見
- ・外国人観光客の更なる誘致のための満足度や消費額の調査についての所見
- ・北海道観光を選んでもらうため、マーケットのニーズ把握及びこれを踏まえた新たな商品開発についての所見
- ・北朝鮮のミサイル発射への対応に関し、一部の情報伝達の不備などの教訓を踏まえた国、市町村や関係機関等と連携した対応
- ・北方四島における共同経済活動に関し、9月の日ロ首脳会談の成果の受けとめと今後の対応についての所見
- ・北方四島における共同経済活動に関し、四島との医療分野の取り組みについての所見

2 医療・福祉対策について

- ・道民の健康づくりに関し、これまでの取り組みの成果、道民健康づくり条例の制定に向けた取り組み及び道民健康づくり会議の設置についての所見
- ・子どもたちへの健康教育に関し、健康や予防に関する出前講座を実施するなどの取り組みについての所見
- ・4機全てのドクターヘリに映像伝送システムを導入し、救命率の向上を図ることについての見解
- ・道民の命と暮らしを守る医師の確保について早急に実効性のある対策を講じることについての所見
- ・札幌医科大学に関し、地域枠定員の増加及び大学の増改築を踏まえた総体の定員増についての所見
- ・肝炎対策に関し、肝炎の重症化予防対策についての取り組み

3 経済問題について

- ・道産食品の輸出拡大に関し、平成30年に1000億円の目標を達成する見通しについての所見
- ・道産食品の平成30年の輸出目標に向けた取り組みについての所見
- ・自動車の自動走行についての認識と本道での研究開発の推進及び研究機関、研究開発拠点の誘致についての所見

4 EUとの国際貿易交渉について

- ・本道農業への影響についての認識及び今後の取り組み

- 5 日本海地域の振興について
 - ・総合的な日本海地域振興対策の必要性及びプロジェクトチームによる検討についての所見
 - ・日本海漁業の養殖業の取り組みの成果についての認識及び今後の見通し
 - ・今後の日本海漁業の振興に関し、地域と連携した具体的な振興方策の検討についての所見
- 6 遺産を活かした地域づくりについて
 - ・日本遺産等を活用した地域づくりに向けた取り組みについての所見
- 7 災害対策について
 - ・これまでの災害を踏まえた道の防災対策の総括及び今後の防災対策の進め方
 - ・河川情報及び市町村長に提供するホットラインの構築状況
 - ・道管理河川の水害対応タイムライン作成の早急な対応についての所見
- 8 特別支援教育について
 - ・特別支援学校の整備についての所見
 - ・地域における特別支援教育の充実についての所見
- 9 防犯ボランティア活動について
 - ・防犯ボランティア活動に対する支援についての取り組み及び今後の展開

等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時24分休憩。午後1時8分再開し、



宮川 潤議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・日米共同訓練等に関し、米軍の姿勢についての受けとめ
 - ・日米共同訓練等に関しオスプレイの安全性について説明及び飛行中止を求ることについての見解
 - ・国連会議における核兵器禁止条約の採択に対する知事の思い
 - ・日本政府が核兵器禁止条約に参加するよう地方から声を上げることについての見解
 - ・北朝鮮の核実験とミサイル発射についての受けとめ
 - ・北朝鮮の核実験等に関し、米朝両国に自制を求めるなどについての政府に対する呼びかけ
- 2 道民生活について

- ・国民健康保険の都道府県単位化に関し新制度における保険料と加入者が実際に払っている保険料との比較
- ・実効ある働き方改革への取り組み
- ・働き方改革に関し、就業環境改善についての取り組み
- ・低収入の解消についての問題意識及び取り組み
- ・指定管理者における適正な働き方に関する道としての指導監督責任
- ・障がい者施策等に関し、バリアフリー観光についての今後の取り組み
- 3 地方交通について
 - ・鉄路の存続に関し、沿線自治体関係者からの声の受けとめと今後の取り組み
 - ・JR北海道の姿勢についての認識及び多くの自治体がJR北海道に不信感を抱いている現状についての対処
 - ・鉄路の存続に関し、国に抜本的な財政支援を求ること及び北海道の財産である鉄路を守ることについての認識など
 - ・道内空港の民間委託に関する道民への説明と意見の聴取、庁内の合意形成及び赤字空港の収益の改善が図られない場合の対応
 - ・空港運営が民間委託されることによる道民への利益の還元手法
 - ・道管理空港の道内ネットワークの維持及び発展
- 4 経済・産業対策について
 - ・日欧EPAに関する交渉過程と合意内容の情報開示
 - ・日欧EPAに関し、道内農林水産業に与える影響についての認識
 - ・泊原発の非常用電源の設置場所及びディーゼル発電機が使用不能な場合の代替発電など
 - ・核のゴミの最終処分場となりうる科学的特性マップについての受けとめなど
 - ・核廃棄物最終処分場の選定作業についての国に対する働きかけ
 - ・幌延深地層研究センターに関し、北海道と幌延町、核燃料サイクル開発機構による協定の内容などの堅持
 - ・北海道遺産に関する施設の調査及び必要な改修等
 - ・産業遺産を活かした地域振興の取り組みの推進

進についての認識

5 教育問題について

- ・北海道総合教育大綱素案における教育の目的
- ・本道の教育の機会均等が進んでいない現状についての認識など
- ・教員の確保等に関し、正規教員の増員、免許外教員をなくすこと及び少人数学級の拡充等について質問があり、知事、山谷副知事、辻副知事、窪田副知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時44分散会。

○9月22日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 諒問第1号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の諒問第1号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問に入り、

太田 憲之議員（自民）から、

- 1 イクボス宣言について
 - ・府内のイクボス研修等やイクボス宣言を行う企業の募集等の取り組みについての所見
- 2 医師確保対策について

- ・地域医療基本法（仮称）についての所見及び道の独自事業の充実など本道における医師確保対策の実効性を高いものにしていくことについての所見

3 共生社会の実現について

- ・道がヘルプマークを導入するに至った経緯とヘルプマークについての認識
- ・ヘルプマークの活用に向けた市町村との連携や認知度を高めるための取り組み

4 国民健康保険について

- ・新たな国民健康保険制度に関し、道内の市町村が直面する課題についての道の取り組み

5 夜間中学について

- ・公立夜間中学の設置に向けた今後の取り組み等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。



中川 浩利議員（民進）から、

1 1次産業振興における課題について

- ・米の直接支払交付金制度廃止による農業者への影響及び廃止後の対策
- ・農業者が再生産可能な最低限の収入確保のための支援策の導入についての見解
- ・漁業権開放に伴う漁業者の不安についての対応
- ・公共建築物等の木造化、木質化に関し、自治体の取り組みの温度差の要因及び民間への促進と道産材の地材地消の取り組みについての見解
- ・道産C L Tに関し、道産材の地材地消を進める際の活用の働きかけ及び道立施設などにおける積極的な利用についての見解

2 若者の就労について

- ・若者の就労に関し、これまでの本道の若者への対策についての見解
- ・道内における、いわゆる詐欺求人の実態についての認識及び対応

3 外来種対策について

- ・北海道の外来種リスト、いわゆる北海道ブルーリストのこれまでの活用
- ・新たな外来種の脅威に対する速やかなブルーリストの見直しなどの取り組み

4 災害対策について

- ・被災後の避難上の課題についての取り組み
- ・応急仮設住宅に関し、みなしふ設の必要戸数の推計及び業務マニュアル作成や提供する住宅の基準設定についての本道の状況
- ・みなしふ設住宅での孤独死についての取り組み

5 空き屋対策について

- ・放置すると倒壊の危険がある、いわゆる特定空き家についての対応状況
- ・国などと連携した空き家の実態把握についての見解

6 高齢者のフレイル予防について

- ・健常な状態と要介護状態の中間の状態であるフレイル対策についての取り組み

7 特殊詐欺対策等について

- ・振り込め詐欺防止コールセンターの開設についての見解

- ・高齢者を中心として消費者被害から守るための取り組みについての見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、水産林務部長、建設部建築企画監及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時21分休憩。

午後1時1分再開し、



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 サケ・マス対策について
 - ・本道の水産業を支える重要な魚種である秋サケ資源の回復についての見解
 - ・ロシア水域サケ・マス流し網漁業禁止対策に関し、根室地域のホタテガイの漁場造成等の要望についての対応
- 2 災害に強い森林づくりについて
 - ・流木の発生抑制対策も含めた災害を防止するための森林づくりについての見解
- 3 全国育樹祭の北海道開催について
 - ・北海道開催に向けた取り組みについての見解
- 4 北方領土問題について
 - ・北方四島における共同経済活動についての受けとめ
 - ・北方領土隣接地域の振興対策に関し、北方基金の原資の活用も含めた検討についての所見
- 5 観光振興について
 - ・観光に関する計画を見直し、北海道観光の一層の振興を図ることについての見解
 - ・地域における観光振興を進めるにあたっての今後の取り組みについての見解

等について質問があり、知事、経済部観光振興監及び水産林務部長から答弁。



道下 大樹議員（民進）から、

- 1 交通政策について
 - ・道内空港の運営の民間委託に關し、審査においては地域活性化の取り組みを重視し、運営権対価の割合を低く設定することについての見解
 - ・道内航空ネットワークの充実強化に関し、空港の広域連携策を先行して検討するなど、あらゆる方策を調査分析して利用促進を図ることについての所見
- 2 アイヌ政策について
 - ・アイヌ生活実態調査の実施にあたり、道内の

各地区アイヌ協会及び市町村と事前協議することについての所見

- ・2005年の調査以後明らかになった課題の把握及び今後の調査などについての所見
- ・今後のアイヌ政策の展開についての所見

3 飲酒運転根絶への取り組みについて

- ・これまでの飲酒運転根絶に向けた啓発活動による効果と課題についての認識
- ・プロスポーツチーム等と連携した取り組みについての見解
- ・飲酒を伴う交通事故の実態や課題の認識、これまでの取り組み及び効果
- ・飲酒運転根絶に向けた今後の重点対策や新たな取り組み

4 教育課題について

- ・児童生徒の通学時の勉強道具の重さの把握と認識
- ・通学時のカバンの重さの解消についての見解
- ・教職員の長時間労働に関し、外部人材の活用についての説明
- ・勤務時間の客観的な把握についての見解
- ・部活動支援員等の位置づけについての見解
- ・夜間中学の設置等に関する協議会の設置見通し、構成メンバー及び想定される協議

等について質問があり、知事、環境生活部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、教育長から答弁。



清水 拓也議員（自民）から、

- 1 危機対策について
 - ・気象情報の理解と活用についての取り組み
 - ・住民が避難情報の意味を理解し、迅速な避難行動をとるための取り組み
 - ・道内自治体の避難場所等の指定状況及び住民への周知
 - ・Jアラートが作動した場合の道内の市町村における住民伝達状況と道の取り組み
- 2 自動車の自動走行について
 - ・積雪寒冷地での自動走行技術の開発についての対応
 - ・自動走行の実用化に向けた取り組みの強化
- 3 野生鳥獣対策について
 - ・野生鳥獣の適正な保護管理についての見解
 - ・エゾシカ対策に関し、狩猟期間の設定の考え方及び狩猟期間の統一についての見解

- ・今後のアライグマによる被害拡大の防止

4 農業問題について

- ・畜産経営安定法の改正法の下での道の取り組み
- ・土地改良法の見直しに関し、新たな制度と既存事業との整合性についての所見
- ・米政策の見直しに伴う稻作農家の経営への影響の認識と今後の経営の安定に向けた取り組み

5 幼児教育の充実について

- ・幼稚園教員人材確保支援事業の目的と効果
- ・幼稚園教員人材確保支援事業の来年度以降の事業実施についての見解
- ・私立幼稚園に対する今後の支援

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、環境生活部長、経済部長及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午後2時59分休憩。午後3時20分再開し、



浅野 貴博議員（結志）から、

- 1 北朝鮮による弾道ミサイル発射について
 - ・国との連携及び道庁内の情報共有についての認識
 - ・避難行動の事前の注意喚起についての認識及び取り組み
 - ・漁業者保護についての今後の道の取り組み

2 農業振興について

- ・本道農業の持続的発展を強い意志をもって進め守っていくことについての見解
- ・農協改革に対する認識及び今後の取り組み
- ・国による米の生産目標廃止に関し、生産者の不安の認識及び今後の取り組み

3 漁業振興について

- ・青年就業準備給付金事業に関し、給付条件の緩和や新たな給付金制度の創設などの国への要請についての取り組み
- ・漁業者や市町村、漁協が担い手対策を進めるための地域協議会の設置状況
- ・水産技術普及指導所の今後の体制と認識
- ・外国人技能実習制度が果たしている役割の評価及び同制度を活用する漁業者等に対する助言と協力

4 商工会に対する支援について

- ・商工会の事務局長設置基準の緩和の検討についての認識並びに今後の取り組み

5 道民の医療・福祉の向上について

- ・新たな国民健康保険制度に関し、保険料水準の統一についての認識

- ・市町村の健康づくりの取り組みの促進に向けた現在までの検討状況並びに今後の改善に向けた取り組み
- ・道の自殺対策に関し、道内各保健所に設置されている自殺対策地域連絡会議の活用についての改善
- ・離島医療に関し、遠隔医療促進事業の拡充を図ることについての認識並びに今後の取り組み

6 道立高等学校の存続について

- ・地域連携特例校など地方の小規模校の存続と教育活動の充実に向けた取り組みについての所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、経済部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



船橋 賢二議員（自民）から、

- 1 本道における危機対策について
 - ・台風18号に関し、住民への避難勧告の遅れと避難情報が出されても実際に避難した人が少なかったことについての見解と今後の対応
 - ・今回の台風上陸に備えた道の初動対応及び産業被害などの把握
 - ・来月の道の防災総合訓練の狙いと具体的な内容
 - ・危機管理に関し、ミサイル等の飛来時にるべき避難行動の例示及び自治体向けの研修会の開催

2 災害対策と建設業のあり方について

- ・河川の維持管理を進めるための今後の取り組み
- ・土砂災害警戒区域等の指定の周知
- ・土砂災害警戒区域等の指定や基礎調査についての取り組み
- ・災害申請に係る業務委託に関し、意見が出されている要因の把握及び今後の取り組み
- ・道内の建設産業の生産性向上に向けた取り組みについての見解
- ・公共施設関係の工事量に関し、北海道建設産業支援プランの中で提示することについての見解

3 医療・福祉施策について

- ・医療事故調査制度における、道内の医療機関による報告件数の全国との比較及び制度を推進するための取り組み
- ・本道における医療事故調査等支援団体等連絡協議会の設置状況及び医療安全支援センターの活動状況と今後の取り組み
- ・医療・介護分野における官民連携に関し、関係団体などから複合施設の必要性などについて意見を聞くことについての見解
- ・後期高齢者における歯科健診に関し、普及が進んでいない要因についての認識
- ・後期高齢者における歯科健診に関する今後の普及についての見解
- ・改正児童福祉法の柱となる家庭養育優先の理念と方向性の評価
- ・社会的養護の推進に関し、今後の本道の児童養護施設についての認識
- ・時代の変化を踏まえた社会的養育のあり方についての今後の道の対応に対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後4時46分散会。

○9月25日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号ないし第4号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続。



吉井 透議員（公明）から、

- 1 農畜産物等の輸出拡大について
 - ・平成29年上半期の農畜産物等の輸出額減少についての要因分析と受けとめ
 - ・農畜産物の輸出拡大を図るためのこれまで取り組み

- ・今回のEUとの大枠合意も踏まえた今後の輸出拡大の取り組み
- ・輸出額の増加に伴う農家所得への影響やその他の経済効果についての所見

2 G A Pについて

- ・農業改良普及員のG A P指導員の資格取得後のG A P取得促進に向けての取り組み
- ・東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給の実現に向けてのPRなどの取り組み
- ・G A Pの取得による輸出拡大に向けた戦略

3 幼児教育について

- ・幼児教育の重要性についての認識
- ・全ての就学前児童を対象に幼児教育と保育の無償化を目指すことについての所見
- ・幼児教育や保育の効果を高めるための幼稚園教諭や保育士の資質、能力の向上についての所見
- ・幼児教育及び保育に関し、道庁内保育所の整備についての所見
- ・事業所内保育所の開設の促進についての所見

4 児童虐待について

- ・児童相談所による児童虐待相談対応件数が毎年のように増えている現状についての所見
- ・虐待相談対応件数が毎年過去最多を更新する状況の中での児童相談所のこれまでの取り組み
- ・今後の児童相談体制の強化の取り組みについての所見

5 縄文世界遺産登録について

- ・早期の世界遺産登録実現に向け、北海道150年を迎える2018年に推薦が得られるよう取り組むことについての所見

6 科学技術の振興について

- ・科学技術の振興に関し、これまでの成果と推進状況や国の動きなどを踏まえた今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。



久保秋 雄太議員（自民）から、

- 1 地方の活性化について
 - ・市町村におけるインフラ老朽化対策の推進にあたっての取り組み
 - ・地域におけるスーパー ガソリンスタンドの維持についての見解

2 地域商業の振興について

- ・地域商業活性化条例の見直しに際し、フランチャイズチェーンの地域商業振興の中での位置づけと地域商業の活性化の取り組み

3 コンパクトなまちづくりについて

- ・コンパクトなまちづくりについての現状認識及び今後の取り組み
- ・コンパクトなまちづくりと空き家対策を連携させた活力ある地域づくりを進めることにつ

いての見解

4 地域交通について

- ・人口減少が進んでいく地域の公共交通の現状についての認識
- ・バス事業の利用促進策の検討など行政や事業者の連携の下、モデル事業を実施することについての見解
- ・地域の公共交通を支えているバス路線の維持・確保の対応についての見解

5 地域医療について

- ・各地域のセンター病院の今後のあり方についての見解
- ・各地域の医療機関の機能分担、再編、連携などについて、道が具体案を提示し地域住民を含めて議論することについての見解
- ・本道における在宅医療の現状についての認識及び今後の推進

6 ヒグマ対策について

- ・ヒグマ対策に関し、森への追いやりや個体数の削減に向けた具体的対策

7 災害対応について

- ・台風18号による農業被害や漁業被害についての把握及び対応
- ・繰り返し被災した河川の早期復旧や重点的な河川管理など、道民の安全確保につながる河川の防災対策の取り組みについての対応

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長及び建設部建築企画監から答弁。議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後2時40分再開し、

池端 英昭議員（民進）から、

1 第1次産業について

- ・日欧EPAについての考え方など
- ・日欧EPAに関し、影響額の早期取りまとめと国内対策についての所見

- ・北海道が我が国の食料供給基地として、食料自給率向上に貢献することについての見解
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたGAPの導入の推進についての所見
- ・新規就農対策についての認識並びに今後の対応についての所見

2 危機管理対策について

- ・8月29日のミサイル発射に伴うJアラートによる情報伝達に関し、住民に情報が伝わらな

かった市町や自動伝達の手段がない市町村があつたことについての所見

- ・ミサイル落下における現実的な避難を求める道民への指導についての見解
- ・ミサイル発射に対する避難の取り組みと今後の対応についての見解

3 規制改革について

- ・市場法改正に伴う卸売市場改革についての見解
- ・市場法改正に伴う農業生産者への影響についての見解

4 北海道スポーツ振興について

- ・北海道スポーツ振興に関し、アスリート育成をさらに強めることについての認識
- ・ナショナルトレーニングセンター指定の現状と今後の取り組み
- ・市町村のスポーツ合宿誘致推進の支援に対する所見及び地域による偏在に対する所見と対策

5 石狩湾新港地域の企業誘致について

- ・石狩湾新港地域の企業誘致促進の加速と今後の取り組み

6 過疎地対策について

- ・過疎地対策に関し、生活必需施設設置等支援についての認識
- ・地域創生に関し、市町村の取り組みに対する支援についての所見

7 意思疎通支援条例について

- ・意思疎通支援に関する条例についてのイメージ
- ・意思疎通支援に関する条例の制定の時期についての所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。

佐野 弘美議員（共産）から、

1 自衛隊の新たな場外訓練等について

- ・自衛隊の新たな場外訓練等についての把握と受けとめ
- ・北海道の軍事基地化ともいうべき事態が進められていることについての対応

2 生活保護について

- ・道内で生活保護受給世帯を対象に行った調査

- 実態の受けとめと道としての対応
- ・冬の道民の命に直結する冬季加算の減額と受給者への支援実施
- ・憲法の保障する健康で文化的な最低限度の生活を満たすことができない生活保護制度の基準の見直しについての認識と対応
- 3 アイヌの遺骨返還促進等について
 - ・アイヌの人たちの遺骨の返還についての受けとめ
 - ・遺骨の地域への返還促進についての考え方
 - ・アイヌの人たちを取りまく課題についての見解と今後の取り組み
- 4 カジノの道内誘致による悪影響等について
 - ・IR誘致に関し、国の厳格なカジノ規制についての所見
 - ・ギャンブル依存症の実態調査及び専門の医療機関や窓口を増やし、民間の患者団体等と連携する取り組み
- 5 北海道住宅供給公社の事業計画見直しの実効性等について
 - ・事業計画見直しに対する認識
 - ・返済見通しと道の管理、監督の責任
- 6 給付型奨学金等について
 - ・経済的理由により進学できない本道の実態
 - ・給付型奨学金制度の早期の拡充についての見解
- 7 主権者教育について
 - ・主権者教育の施策項目としての確立、充実と積極的な推進
- 8 不登校対策等について
 - ・今後の不登校児童生徒への支援についての所見
 - ・フリースクールへの支援の取り組みについての見解
- 9 教職員の働き方について
 - ・教員の時間外労働に対する認識
 - ・副校長、教頭の時間外勤務に対する認識と要因分析
 - ・教職員の勤務時間の把握についての取り組み
 - ・長時間勤務解消に向けた取り組みについての見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時37分散会。

○9月26日(火) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 道下大樹君の議員辞職許可の件を議題とし、道下大樹議員から願い出のとおり議員辞職を許可することについて、異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第32号、報告第1号ないし第4号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続。



三好 雅議員(自民)から、

- 1 離島振興について
 - ・本土と離島を結ぶ交通アクセスの問題についての対応
 - ・生活必需品に関する物流コストの軽減についての見解

- ・特定有人国境離島地域である礼文島、利尻島及び奥尻島の振興についての見解

2 移住施策について

- ・ふるさとワーキングホリデー事業の取り組みと効果
- ・学生等の若い方々を呼び込み、呼び戻す取り組み
- ・今後の取り組みの考え方

3 夜間中学について

- ・本道における公立夜間中学の必要性についての見解

4 道消防防災ヘリコプターについて

- ・道警察との共同運航に向けたスケジュールと24時間運航までの運航体制
- ・共同運航による道消防防災ヘリコプターの運航体制の充実、強化についての認識

5 飲酒運転対策について

- ・飲酒運転根絶に向けた取り組みについての見解
- ・飲酒運転根絶ロゴマークの浸透や活用

6 中小企業対策について

- ・災害発生時における中小企業対策

7 高等学校入学者選抜について

- ・道外からの入学者の受け入れについての見解等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長及び教育長から答弁。



藤川 雅司議員（民進）から、

- 1 100年記念施設について
 - ・北海道開拓の村の改修の概要と進捗状況
 - ・有識者による懇談会での100年記念施設についての意見

- ・今後の議論の進め方についての所見

- 2 農福連携について

- ・就労継続支援事業所のうち農作業を取り入れている事業所数
- ・福祉事業所側の課題についての認識
- ・農業側の課題についての認識
- ・今後の取り組み

- 3 エネルギー政策について

- ・新エネルギー導入加速化基金に関し、新エネ導入の目標値達成及び基金事業の活用についての所見
- ・新エネルギー導入加速化基金により支援を行うモデル事業の成果についての所見
- ・道有施設における新エネルギーの率先導入についての所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時13分休憩。午後1時1分再開し、



千葉 英也議員（自民）から、

- 1 災害時の多重化・多言語化などの防災対策について

- ・災害時の情報伝達の多重化、多言語化についての取り組み
- ・外国人旅行者を想定した防災体制の構築についての取り組み

- 2 建設産業における働き方改革について

- ・建設産業における就業環境の改善についての取り組み
- ・新たな北海道建設産業支援プランにおける担い手対策の取り組み
- ・建設産業全体の働き方改革の推進についての取り組み

- 3 E S C O 事業について

- ・道有施設におけるE S C O 事業の効果の把握
- ・中小水力E S C O 事業の取り組み
- ・道内市町村有施設における導入状況と今後の取り組み
- ・企業の省エネ促進に向けた道としての取り組み

み

- 4 民族共生象徴空間について

- ・民族共生象徴空間の円滑な事業実施に向けた支援についての取り組み
- ・アイヌ文化の伝承や体験交流を行う人材や自然素材の確保
- ・国立アイヌ民族博物館などのアイヌ文化関連施設等との連携についての取り組み

- 5 公立高等学校配置計画について

- ・公立高等学校配置計画の策定についての考え方
- ・総合学科の充実に向けた取り組み
- ・高校配置計画案について、早い段階から地域の保護者や関係者との議論を深めていくことについての見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。



三井 あき子議員（民進）から、

- 1 医療のあり方について

- ・地域医療構想の現状認識及び構想実現の見通し
- ・急性期から回復期などへの病床機能転換と今後の見通し
- ・地域医療構想の住民理解についての認識と今後の対応

- 2 日欧E P Aとチーズ対策について

- ・チーズ原料乳の低コスト化と高品質化の対策についての所見
- ・チーズ加工への対策についての所見
- ・チーズ生産振興についての所見

- 3 災害対策について

- ・台風18号による被害の把握と取りまとめ時期
- ・台風18号による農業被害の状況と支援の考え方
- ・台風18号による漁業被害の状況と対策の考え方
- ・昨年の連続台風による被害の早急な復旧対策
- ・道の管理河川の河道での倒木、流木対策の考え方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時9分休憩。午後2時31分再開し、



丸岩 浩二議員（自民） から、

- 1 民泊法に係る道の条例について
 - ・制限を行う区域の検討と今後のスケジュール
- 2 ハンターの確保と人材育成について
 - ・ハンターの練習の場の確保についての所見
 - ・ハンターの確保、育成に向けた今後の対策についての方針
- 3 海外での道産品の販路拡大について
 - ・ASEANでのどさんこプラザ等の実績
 - ・シンガポールでの商談会等の成果
 - ・外国人観光客に向けた道産品の販路拡大の取り組み
 - ・ASEAN市場の開拓を加速していくための取り組みについての見解
- 4 障がい者に係る医療体制について
 - ・精神疾患等における医療連携体制の構築についての所見
 - ・医療的ケアが必要な重症心身障がい児・者の在宅支援の取り組みについての見解
- 5 水資源保全条例について
 - ・水資源保全地域の指定数についての受けとめ
 - ・条例の施行状況の検討に関し、市町村や事業者、土地所有者などの意見の把握
 - ・条例の施行状況等の今後の検討に当たっての重点

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部食産業振興監から答弁。

安住 太伸議員（結志） から、

- 1 JR北海道について
 - ・鉄道事業の現状についての認識
 - ・国の実効ある抜本的な支援についての所見
 - ・鉄道貨物輸送に関し、国の認識などについての所見
 - ・観光地を結ぶ鉄路についての所見
 - ・国への対応に関し、国からの資金投入を求ることについての所見
- 2 障がいのある方への支援について
 - ・大人の発達障がいについての課題認識
 - ・発達障がいのある方への早期支援についての取り組み
 - ・障がいのある方への切れ目のない支援に関する現状、課題認識及び今後の取り組み

- ・障害者差別解消法に関し、法の理解を広めるためのこれまでの取り組み及び現状の把握
- ・障害者差別解消法に関し、法の理念の推進についての今後の取り組み
- 3 本道固有の課題に則した教育の再生について
 - ・労働市場や生活環境の変化への対応についての所見
 - ・イノベーションを先導する人材づくりへの対応についての所見
 - ・課題解決に向けた取り組みにおける現場体制、解決策についての所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時57分散会。

○9月27日（水） 午前10時13分開議、諸般の報告の後、議長から議員鈴木勲氏の逝去について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号ないし第4号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続。



吉川 隆雅議員（自民） から、

- 1 恐竜・化石等の活用について
 - ・地域の取り組みへの道の関わり
 - ・恐竜や化石等の恐竜資源の活用拡大に向けた今後の取り組みについての見解
 - 2 食と観光の連携について
 - ・食と観光が一体となった北海道の新たな魅力づくりと発信に向けての今後の取り組み
 - 3 道産ワインの振興について
 - ・道産ワインを活用した海外への食のプロモーションについての見解
 - 4 外来種対策について
 - ・国の外来種被害防止行動計画に対するこれまで及び今後の対応
 - ・本道の生態系の保全の取り組みについての見解
 - 5 アートギャラリー北海道について
 - ・アートギャラリー北海道についての取り組み
 - ・若手芸術家の育成に向けた取り組みについての見解
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び教育長から答弁。



阿知良 寛美議員（公明）から、

- 1 アイヌ政策について
 - ・アイヌ新法制定に向けた国の取り組みについての所見
 - ・民族共生象徴空間の道としての取り組みについての所見
- 2 小児救急医療について
 - ・小児救急電話相談事業についての取り組み
 - ・小児救急電話相談事業の道民への普及啓発や利用促進についての所見
 - ・小児救急医療体制の確保についての取り組み
- 3 国民健康保険について
 - ・国民健康保険に関し、制度移行に向けたこれまでの市町村への働きかけと今後の取り組み
 - ・国民健康保険に関し、制度移行期に生じる課題についての取り組み
 - ・道が新たな国民健康保険制度を運営するに当たっての市町村の健康づくりへの取り組み
- 4 ヘルプマークについて
 - ・ヘルプマーク導入に関し、道がリーダーシップを發揮して進めていくことについての所見
 - ・交通事業者や商業施設の管理者など、事業者の協力についての所見
- 5 中国との交流について
 - ・今後の具体的な取り組みと展望
- 6 建設業における人材確保について
 - ・道立高校における土木系人材の育成についての所見
 - ・土木系学生の就職についての所見
 - ・若年技術者確保に関し、これまでの取り組みと今後の展開
- 7 プログラミング教育について
 - ・小学校におけるプログラミング教育についての内容
 - ・プログラミング教育の実施についての所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。

吉田 祐樹議員（自民）から、

- 1 先端技術の研究開発について
 - ・道内の大学や企業におけるAIの研究開発の状況
 - ・AI等の先端技術の活用に向けた道の取り組み
- 2 北海道IT利活用推進プランについて
 - ・IT利活用推進プランの見直しに関する基本

的な視点

- ・オープンデータの推進についての取り組み
- ・ICT人材の育成確保についての位置づけと推進
- ・IT利活用推進プランにおける法人番号の活用
- 3 海外との経済交流について
 - ・道内企業の海外進出の現状等についての調査結果
 - ・道内企業の海外進出を促進するための今後の取り組み
- 4 道産水産物について
 - ・道産水産物の輸出目標達成に向けた今後の取り組みについての見解
 - ・国内における道産水産物の消費拡大に向けた取り組みについての見解
- 5 新たな公会計制度について
 - ・財務書類等の公表に向けた取組状況と公表時期
 - ・財務書類等の政策評価などへの活用についての検討状況
- 6 人事行政について
 - ・インターンシップの有効活用についての見解
 - ・公務員の定年を65歳まで引き上げた場合の道の人事施策への影響と対処

等について質問があり、知事、総務部長、総務部職員監、総合政策部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時1分休憩。午後1時再開し、



松山 文史議員（民進）から、

- 1 危機対策について
 - ・バックアップ拠点の整備についての所見
- 2 新元号への対応について
 - ・天皇陛下の退位と改元の期日についての国からの情報
 - ・行政文書の対応に関し、内容と検討部署についての所見
 - ・情報通信機器などへの対応についての所見
 - ・行政処分に対しての処分の取り消し、免除など
 - ・新元号の制定に伴い臨時に支出する額の見込みについての所見
- 3 昆虫食について
 - ・道内に生息する外来種の昆虫などに関し、駆除の対象と食材としての可能性についての所

見

- ・昆虫の家畜飼料などへの活用についての所見
- ・動物検疫の現状と今後の昆虫食の輸出の可能性

4 医療・健康課題について

- ・脳脊髄液減少症に関し、保険適用と患者や家族への支援策についての所見
- ・起立性調節障がいに関し、理解と対策についての所見

5 教育課題について

- ・小学校における英語専科教員の配置についての所見
- ・全国学力・学習状況調査の結果についての所見
- ・全国学力・学習状況調査の結果分析等についての所見
- ・法に関わる教育とキャリア教育の連携についての所見
- ・いじめの早期発見、解決に関し、対応と今後の取り組みについての所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部食産業振興監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



笠井 龍司議員（自民）から、

- 1 北海道立総合研究機構について
 - ・道総研の取り組みとその評価
 - ・緊急、突発的な課題への科学的知見からの対応
 - ・道総研の役割と第三期中期目標の策定

2 宇宙産業の振興について

- ・道内事業者によるロケット打上げについての受けとめ
- ・宇宙産業についての認識
- ・宇宙産業の育成に向けた今後の道の取り組み

3 欧米市場について

- ・インバウンドに関し、欧米市場に向けたこれまでの取り組み
- ・欧米市場に向けた今後の戦略についての所見

4 ジビエの振興について

- ・ジビエに関する現状についての認識
- ・ジビエを念頭に入れた捕獲についての所見
- ・今後の取り組みについての所見

5 人事施策の推進について

- ・職員の採用に関し、辞退率についての認識と

今後の人材確保

- ・人材確保に関し道府組織の魅力発信等の取り組みについての所見
- ・女性職員の活躍推進についての所見
- ・再任用職員に関し、役付再任用の状況と今後の再任用制度の運用についての所見

6 これからの高校づくりに関する指針について

- ・小規模校の魅力化についての取り組み
- ・職業学科に関し、地域実情など考慮した上であり方の検討についての所見

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に27人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

内田 尊之（自民）	大越 農子（自民）
加藤 貴弘（自民）	道見 泰憲（自民）
菅原 和忠（民進）	畠山みのり（民進）
新沼 透（結志）	赤根 広介（結志）
田中 英樹（公明）	安藤 邦夫（公明）
山崎 泉（結志）	沖田 清志（民進）
松山 丈史（民進）	梶谷 大志（民進）
中野 秀敏（自民）	花崎 勝（自民）
三好 雅（自民）	村木 中（自民）
富原 亮（自民）	松浦 宗信（自民）
長尾 信秀（自民）	藤沢 澄雄（自民）
広田まゆみ（民進）	真下 紀子（共産）
佐々木恵美子（民進）	岩本 剛人（自民）
竹内 英順（自民）	

○決算特別委員（27人）

川澄宗之介（民進）	小岩 均（民進）
太田 憲之（自民）	久保秋雄太（自民）
清水 拓也（自民）	塚本 敏一（自民）
梅尾 要一（自民）	畠山みのり（民進）
赤根 広介（結志）	佐野 弘美（共産）
荒当 聖吾（公明）	沖田 清志（民進）
笹田 浩（民進）	梶谷 大志（民進）
中野 秀敏（自民）	野原 薫（自民）
三好 雅（自民）	田中 芳憲（自民）
八田 盛茂（自民）	東 国幹（自民）

小畠 保則（自民） 北口 雄幸（民進）
中山 智康（結志） 志賀谷 隆（公明）
滝口 信喜（結志） 遠藤 連（自民）
加藤 礼一（自民）

議案第12号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託。

日程第2 請願第24号を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定。

各委員会付託議案等審査のため9月28日から9月29日まで及び10月2日から10月5日までの本会議を休会することに決定し、午後2時40分散会。

○10月6日（金） 午後1時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び諮問第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策副委員長、建設副委員長、文教委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、農政委員長、水産林務委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、議案第7号及び第8号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第7号及び第8号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数によりいずれも原案可決。

議案第1号ないし第6号、第9号ないし第32号及び諮問第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、諮問は棄却すべき旨答申）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第33号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

日程第3 議案第34号ないし第36号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく同意議決。

日程第4 意見案第1号ないし第3号を議題とし、説明及び意見案第1号及び第2号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のとおり、報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除き全て議了。

午後1時36分閉会。

提 出 案 件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
29. 9.12	1	平成29年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予 算	29.10.6	原案可決
29. 9.12	2	平成29年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	29.10.6	原案可決
29. 9.12	3	平成29年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	29.10.6	原案可決
29. 9.12	4	平成29年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	29.10.6	原案可決
29. 9.12	5	平成29年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	29.10.6	原案可決
29. 9.12	6	北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29.10.6	原案可決
29. 9.12	7	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	29.10.6	原案可決
29. 9.12	8	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	29.10.6	原案可決
29. 9.12	9	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	29.10.6	原案可決
29. 9.12	10	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	29.10.6	原案可決
29. 9.12	11	北海道性風俗営業等に係る不当な勧誘、料金の取立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29.10.6	原案可決
29. 9.12	12	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合 交通体系対策	29.10.6	原案可決
29. 9.12	13	農地整備事業（畑地帯担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	14	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	15	農地整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	16	草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	17	農村防災施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	18	農業用河川工作物等応急対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	19	農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	20	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	21	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	22	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	23	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	24	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29. 9.12	25	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	29.10.6	原案可決
29. 9.12	26	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	29.10.6	原案可決
29. 9.12	27	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	29.10.6	原案可決
29. 9.12	28	工事請負契約の締結に関する件	総合政策	29.10.6	原案可決
29. 9.12	29	工事請負契約の締結に関する件	建 設	29.10.6	原案可決
29. 9.12	30	工事請負契約の締結に関する件	建 設	29.10.6	原案可決
29. 9.12	31	工事請負契約の締結に関する件	建 設	29.10.6	原案可決

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
29. 9.12	32	財産の取得に関する件	農 政	29.10.6	原案可決
29.10.6	33	平成29年度北海道一般会計補正予算（第3号）	付託省略	29.10.6	原案可決
29.10.6	34	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29.10.6	同意議決
29.10.6	35	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29.10.6	同意議決
29.10.6	36	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29.10.6	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
29. 9.12	1	平成28年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	29.10.6	継続審査
29. 9.12	2	平成28年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	29.10.6	継続審査
29. 9.12	3	平成28年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	29.10.6	継続審査
29. 9.12	4	平成28年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	29.10.6	継続審査
29. 9.12	5	平成28年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
29. 9.12	6	平成28年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
29. 9.12	7	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
29. 9.12	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	16	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	17	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 9.12	18	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

諮 問

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
29. 9.22	1	審査請求に係る諮問に関する件	総 務	29.10.6	棄却すべき旨答申

第3回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 事 結 果
29. 9.12	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議	田中 芳憲議員外4人	29. 9.12	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 事 結 果
29.10. 5	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	29.10. 6	原案可決
29.10. 5	2	国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	29.10. 6	原案可決
29.10. 5	3	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	保健福祉委員長 稻村 久男	29.10. 6	原案可決

決議案

決議案第1号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議

29年3定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年9月12日 原案可決

去る日本時間の先月29日午前5時58分ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した弾道ミサイルは、本道渡島半島及び襟裳岬上空を通過した後、襟裳岬東方沖約1180キロメートルの太平洋上に落下したものと推定され、さらに今月3日午後0時31分ごろには、弾道ミサイル搭載用の水爆実験と主張する6回目の核実験が強行された。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安全保障理事会決議の完全な遵守を求めるとともに、たび重なる核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を非難し、核・弾道ミサイル開発の放棄を繰り返し要求してきた。

このような中、今回発射された弾道ミサイルが我が国の上空を通過し、本道東方の太平洋上に落下したことは、付近を航行する航空機や操業する漁船などの船舶の安全確保の観点から、極めて許しがたい行為であり、また、「いかなる核実験と弾道ミサイル技術を使ったすべての発射」を禁じた国連安全保障理事会決議第2371号を初めとする累次の国連安全保障理事会決議にも違反し、我が国の安全保障に対してこれまでにない深刻かつ重大な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

これまで北海道議会は、たび重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、このたびのミサイル発射と核実験は、「国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない」ことを確認した日朝平壤宣言に反する愚行であり、厳重に抗議するとともに、改めて、このような国際社会の平和と安定を脅かす行為をこれ以上繰り返すことのないよう当該宣言を遵守し、核実験はもとより、今後一切の核兵器開発と道民の安全・安心を脅かす弾道ミサイル計画を放棄するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書

29年3定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年10月6日 原案可決

去る日本時間の先月15日午前6時57分ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した弾道ミサイルは、8月29日に引き続き、本道渡島半島及び襟裳岬上空を通過した後、襟裳岬東方沖の太平洋上に落下したものと推定され、さらに先月3日午後0時31分ごろには、弾道ミサイル搭載用の水爆実験と主張する6回目の核実験が強行された。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安全保障理事会決議の完全な遵守を求めるとともに、たび重なる核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を非難し、核・弾道ミサイル開発の放棄を繰り返し要求してきた。

このような中、我が国の上空を通過し、本道東方の太平洋上に落下する弾道ミサイルを短期間のうちに立て続けて発射したことは、地域の緊張を一方的にさらに高める深刻な挑発行為であるとともに、付近を航行する航空機や操業する漁船などの船舶の安全確保の観点から、極めて許しがたい行為である。さらに落下地点は本道の漁業者が漁業を営んでいる海域であることから、太平洋で操業する漁業者の生命や安全・安心を脅かすものとして、漁業者の不安は極限まで高まっている。

また、国連安全保障理事会決議第2371号を初めとする累次の国連安全保障理事会決議にも違反し、我が国の安全保障に対してこれまでにない深刻かつ重大な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

よって、国においては、北朝鮮の一連の挑発行動が新たな段階となる、これまでにない重大かつ差し迫った脅威であるとの認識のもと、国民の生命・財産を守るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 北朝鮮に対しては、国際社会との緊密な連携のもと、これまでの国連安全保障理事会決議に基づく制裁措置の完全なる履行はもとより、我が国として、独自の制裁措置の一層の強化と、北朝鮮に自制を求める毅然とした外交交渉を推進し、今後、このような暴挙が決して繰り返されることのないよう、早急な解決に向けた実効ある措置を講ずること。
- 2 ミサイルの飛来・着弾等の事態に備え、関係省庁が一丸となって、より迅速かつ的確に情報を伝達するとともに、国民の保護を最優先とし、万全の措置を講ずること。
- 3 操業する漁船などの船舶や航行中の航空機に対し、ミサイル発射に関する情報の迅速な連絡体制を構築するとともに、万が一、被害が発生した場合には、責任を持って速やかな対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
防衛大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第2号 国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

29年3定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年10月6日 原案可決

我が国は、若い世代の希望がない安心して結婚・子育てのできる環境の整備に向けて、さらなる子育て負担の軽減など、少子化対策等の抜本的強化を図らなければならぬ状況にある。

また、平成30年度から国民健康保険の財政運営を都道府県が担うこととされた中、本道は、他の都府県と比較しても小規模な市町村が多く全国一の保険者数を抱え、さらには高齢化の進展に伴う医療需要の増大や医療の高度化による医療費水準の上昇などにより、全国と比較し保険料の負担が重い現状にある。

一方、地域の福祉向上を図り、子育て世帯や障がい者、その家族の経済的負担を軽減するため、全ての地方自治体が医療給付単独事業として、子ども、重度心身障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費助成制度を実施しているが、その軽減割合に応じて、平成30年度からは都道府県に対する療養給付費等国庫負担金及び普通調整交付金が減額調整されることから、このような国庫負担金等の減額調整は最終的には被保険者の負担に転嫁されるものである。

国は、昨年12月、子育て支援の観点から、未就学児を対象とする子ども医療費助成について、平成30年度より減額調整措置を廃止する方針を決定したが、厳しい財政運営が見込まれる国民健康保険については、今後とも財政の健全化と長期的な安定運営を図る施策を推進する必要がある。

よって、国においては、地方自治体が実施する医療給付単独事業に伴う国民健康保険の国庫負担減額調整措置を早急に廃止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第3号 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

〔 29年3定
保健福祉委員長 稲村 久男提出
平成29年10月6日 原案可決 〕

平成30年度の診療報酬の改定に向け、ことし4月20日の財政制度等審議会では、「医療・介護制度改革の視点」の一つとして、「公定価格の適正化・包括化等を通じた効率的な医療・介護」を上げ、今後、診療報酬の適正化や薬価の見直し等について検討することとしている。

安心・安全の医療を国民に安定して提供するためには、医療の質を損なわないよう、診療報酬の適正な水準を確保することが必要であり、必要な報酬が確保されてこそ、医療機関の経営が守られ医療提供体制が整えられて、国民生活を支えることができるものである。

また、公立病院への交付税算定基準を許可病床から稼働病床に切りかえたことによって、地方交付税による財政措置額が減少し、僻地、救急医療など不採算部門を担っている公立病院の経営は一層厳しいものとなっており、医師・看護師不足のために、一時的に閉鎖している病床を、将来にわたって閉鎖を固定化する事態も懸念される。

道内医療機関における病床削減は、出産のできる医療施設や救急医療の受け入れ施設が減少している現状に拍車をかけることにもつながりかねない。

よって、国においては、地域医療を守り、国民医療の充実を図るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 診療報酬の連続引き下げは行わず、適正な水準を確保すること。
- 2 公立病院の運営に対する地方財政措置の充実・確保を図ること。
- 3 地域の医療需要を満たす医療提供体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

請　願

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番号	件名	付託 委員会	審査の結果
24	北海道の子ども医療費無料化拡充を求める件	少子・高齢社会対策	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○9月5日（火） 開議 午前11時31分
散会 午前11時33分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 平成29年第3回定例会について
・総務部長から招集日を9月12日（火）とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
・会期について25日間とすることを決定。
・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第3回定例会〕

9月12日	本会議（提案説明）
9月13日～9月14日	休会
9月15日	本会議（代表質問）
9月19日～20日	本会議（代表質問）
9月21日	休会
9月22日	本会議（一般質問）
9月25日～9月26日	本会議（一般質問）
9月27日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
9月28日～9月29日	休会
10月2日～10月5日	休会
10月6日	本会議

- ② 議場コンサートについて
・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月12日（火）に実施することを決定。

○9月11日（月） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
・総務部長から説明。
② 代表質問及び一般質問の通告について
・代表質問は9月13日（水）、一般質問は9月20日（水）のそれぞれ正午までとする。

- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
・委員名簿の提出は、9月25日（月）の正午までとする。
④ 議員派遣について
・配付資料のとおり、議長において派遣議員の変更をしたことについて、明日の本会議において報告する。
⑤ 休会について
・議案等調査のため、9月13日から14日までは本会議を休会し、9月15日（金）に再開することを決定。
⑥ 9月12日の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議する。

○9月12日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 決議案の取り扱いについて
・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○9月15日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 代表質問の通告について
・5名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
② 代表質問の進め方について
・本日は1番中司哲雄議員、2番高橋亨議員の2名、9月19日（火）は3番池本柳次議員の1名、9月20日（水）は4番志賀谷隆議員、5番宮川潤議員の2名を行うことを決定。
③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○9月19日（火） 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・上田茂氏（室蘭市選出、第24期～第26期、9月16日に逝去）について報告。
- ② 発言取り消しの申し出について
 - ・9月15日の本会議における高橋亨議員の発言に関し、発言取消申出書の提出があり、本日の本会議において許可することを決定。
- ③ 代表質問について
 - ・本日は3番の1名を行う。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月20日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 代表質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 代表質問について
 - ・本日は4番から5番までの2名を行う。
- ③ 休会について
 - ・議案等調査のため、9月21日（木）は本会議を休会することとし、一般質問を9月22日（金）から行うことを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月22日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。
- ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入ることを決定。
- ② 一般質問の通告について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・本日は1番から7番までの7名、9月25日（月）は8番から11番までの4名、9月26日（火）は12番から17番までの6名、9月27日（水）は18番から22番までの5名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月25日（月） 開議 午後零時15分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日は8番から11番までの4名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月26日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 議員の辞職許可について
 - ・道下大樹議員から、議員を辞職したい旨の申し出があったことを報告。
 - ・本日の本会議において辞職を許可することを決定。
 - ・辞職許可後の各会派の所属議員数は、自民党・道民会議51名、民進党・道民連合25名、北

北海道結志会12名、公明党8名、日本共産党4名となることを報告。

② 議席について

- ・道下大樹議員の辞職許可後の議席について、配布の議席表のとおり空席とすることを決定。

③ 一般質問の通告内容等の変更について

- ・通告内容等の変更について了承。

④ 本日の本会議について

- ・本日は12番から17番までの6名を行う。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○9月27日（水） 開議 午前9時15分

散会 午前9時19分

議会運営委員会室

委員長 八田 盛茂（自民）

① 同僚議員の逝去報告について

- ・釣部勲議員（9月27日逝去）について報告。

② 一般質問の通告内容等の変更について

- ・通告内容等の変更について了承。

③ 本日の本会議について

- ・本日は18番から22番までの5名を行う。

④ 予算特別委員会及び決算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後、設置する。

- ・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。

- ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

⑤ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することを決定。

⑥ 請願の特別委員会付託について

- ・請願第24号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

⑦ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、9月28日から29日まで及び10月2日から5日までは、本会議を休会することとし、10月6日（金）に再開することを決定。

⑧ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑨ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

- ・10月6日（金）の本会議は午後1時開会とする。

○10月6日（金） 開議 午後零時15分

散会 午後零時20分

議会運営委員会室

委員長 八田 盛茂（自民）

① 所属議員数について

- ・釣部勲議員の逝去に伴う各会派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民進党・道民連合25名、北海道結志会12名、公明党8名、日本共産党4名となったことを報告。

② 議席について

- ・釣部勲議員の逝去に伴う議席について配付の議席表のとおり空席とすることを決定。

③ 各委員会付託議案の審議状況について

- ・報告第1号ないし第4号を除き、各委員会付託議案は、全て（予算5件、総務4件、総合政策2件、建設5件、文教1件、新幹線1件、農政13件、水産林務2件、以上33件）議了したことを報告。

- ・決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号については、昨日の委員会において閉会中継続審査とすることに決定した旨報告。

④ 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。

- ・総務部長から説明のあった議案第33号ないし第36号については、本日の本会議において、提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。

⑤ 意見案の取り扱いについて

- ・意見案第1号ないし第3号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 議員派遣について

- ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 継続調査の申し出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑧ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑨ 平成29年第4回定例会の招集予定日について

- ・総務部長から、11月28日（火）を予定している旨の発言があり、これを了承。

⑩ 本委員会の道外調査について

- ・11月16日（木）から18日（土）までの3日間実施することとし、調査先は、福岡県及び佐賀県の2カ所をすることを決定。

⑪ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時46分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

一般議事

- 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 北朝鮮によるミサイルの発射に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
- 北海道防災総合訓練及び弾道ミサイルを想定した訓練の実施に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
- 犯罪抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部長報告]

質疑

- 花崎 勝委員(自民)
～北朝鮮によるミサイルの発射について
- 市橋 修治委員(民進)
～犯罪抑止対策について

○9月5日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時14分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

一般議事

- 北朝鮮によるミサイルの発射に関する緊急要請実施報告の件 [委員長報告]
- 北朝鮮によるミサイルの発射に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
- 弾道ミサイルを想定した訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質疑

- 加藤 貴弘委員(自民)
～北朝鮮によるミサイルの発射について
- 藤川 雅司委員(民進)
～北朝鮮によるミサイルの発射について
- 赤根 広介委員(結志)

～北朝鮮によるミサイルの発射について

- 安藤 邦夫委員(公明)

～北朝鮮によるミサイルの発射について

○9月11日(月) 開議 午前10時5分

散会 午前10時21分

第10委員会室

委員長 村田 憲俊(自民)

一般議事

- 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
- 「北海道債権管理条例(仮称)」の素案に関する報告聴取の件 [財政局長報告]
- 「平成28年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に関する評価結果」に関する報告聴取の件
[法務・法人局長兼大学法人室長報告]

○10月5日(木) 開議 午前10時9分

散会 午前10時18分

第10委員会室

委員長 村田 憲俊(自民)

付託案件の審査

議案第6号

北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第10号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道性風俗営業等に係る不当な勧誘、料金の取立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

諮問第1号

審査請求に係る諮問に関する件

(棄却すべき旨答申)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 平成29年台風18号による被害の状況に関する報告聴取の件 [危機対策局長説明]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

総合政策委員会

- 8月1日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後2時
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 「特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画(素案)」に関する報告聴取の件 [地域づくり担当局長報告]
- 日EU・EPA交渉の大枠合意に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

質疑

- 大越 農子委員(自民)
～「特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画(素案)」について
- 菅原 和忠委員(民進)
～「特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画(素案)」について
～日EU・EPA交渉の大枠合意について
- 大崎 誠子委員(自民)
～日EU・EPA交渉の大枠合意について
- 喜多 龍一委員(自民)
～日EU・EPA交渉の大枠合意について

- 9月5日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時39分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 住宅宿泊事業法に関する報告聴取の件

[政策局長報告]

- 日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
- 平成30年度北海道開発予算の概算要求概要に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]

質疑

- 大崎 誠子委員(自民)
～日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」について

- 9月11日(月) 開議 午前10時6分
散会 午前10時28分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

一般議事

- 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 「北海道土地利用基本計画－第5次(素案)－」に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
- 道総研の平成28年度業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件
[研究法人室長報告]
- 「特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画(案)」に関する報告聴取の件
[地域づくり担当局長報告]
- 夕張市、国及び北海道の三者協議に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

- 10月5日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時36分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

開議前

- 故釣部勲委員の逝去を悼み「黙祷」

付託案件の審査

議案第7号

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
案
(原案可決)
議案第28号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 住宅宿泊事業法に基づく条例の考え方 (案)に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「北海道グローバル戦略 (素案)」に関する報告聴取の件 [国際局長報告]
1. 「平成28年度道内市町村における決算の概要 (速報値) 及び夕張市の財政再生計画実施状況報告の概要」に関する報告聴取の件 [地域主権・行政局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

環境生活委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時56分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]

質 問

1. 太田 憲之委員(自民)
～ヒアリ対策について
1. 広田 まゆみ委員(民進)
～地球温暖化対策の推進について

○9月5日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後2時4分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

一 般 議 事

1. 2017ほっかいどうクールアース・デイ「F C V納車セレモニー」出席報告の件
[委員長報告]
1. 北海道犯罪被害者等支援条例(仮称)に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 道見 泰憲委員(自民)
～第5期エゾシカ管理計画の実現について
1. 広田 まゆみ委員(民進)
～グリーン購入の推進とさらなる取り組みについて

○9月11日(月) 開議 午前10時6分
散会 午前10時39分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

一 般 議 事

1. 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「平成29年環境の状況等に関する年次報告」に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 百年記念施設の継承と活用に関する考え方(案)に関する報告聴取の件 [文化・スポーツ局長報告]

質 疑

1. 太田 憲之委員(自民)
～百年記念施設の継承と活用に関する考え方について

○10月5日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時43分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

開 議 前

1. 道下大樹委員の議員辞職報告
[委員長報告]

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民進）

～百年記念施設の継承と活用について

保健福祉委員会

○8月1日（火） 開議 午後1時6分

散会 午後1時23分

第7委員会室

委員長 稲村 久男（民進）

一 般 議 事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. アルコール健康障害対策に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

1. 内田 尊之委員（自民）

～難病対策について

○9月5日（火） 開議 午後1時10分

散会 午後2時19分

第7委員会室

委員長 稲村 久男（民進）

一 般 議 事

1. 特定疾患治療研究事業（道単独事業）に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査及び施設従事者実態調査」に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 北海道アルコール健康障害対策推進計画（仮称）の素案に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 佐野 弘美委員（共産）

～特定疾患治療研究事業（道単独事業）について

質 問

1. 内田 尊之委員（自民）

～医師確保対策について

1. 畠山 みのり委員（民進）

～医師確保対策について

1. 佐野 弘美委員（共産）

～就労継続支援A型事業所について

○9月11日（月） 開議 午前10時6分

散会 午前10時38分

第7委員会室

委員長 稲村 久男（民進）

一 般 議 事

1. 保健福祉部が所管する各種計画の進捗状況及び次期計画策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 北海道地域福祉支援計画（仮称）策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 「新・北海道病院事業改革プラン」に係る平成28年度事業の点検・評価結果の概要に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]

○10月5日（木） 開議 午前10時10分

散会 午前10時20分

第7委員会室

委員長 稲村 久男（民進）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道立北見病院に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

経 済 委 員 会

○8月1日（火） 開議 午後1時6分

散会 午後1時48分

第8委員会室

委員長 橋本 豊行（民進）

一 般 議 事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づく

取り組み（平成28年度）に関する報告聴取の件
〔経済企画局長報告〕

する報告聴取の件
〔労働政策局長報告〕

質問

1. 真下 紀子委員（共産）
～働き方改革等について

○10月5日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時23分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民進）

○9月5日（火） 開議 午後1時7分
散会 午後1時42分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民進）

一般議事

1. 日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」に関する報告聴取の件
〔経済企画局長報告〕
1. 新北海道科学技術振興戦略の平成28年度の推進状況に関する報告聴取の件
〔科学技術振興室長報告〕
1. 第4期北海道雇用創出基本計画に基づく「平成28年度推進計画の取組結果」及び「本道の雇用情勢に関する点検評価（平成28年分）」に関する報告聴取の件
〔労働政策局長報告〕
1. 公営企業の電気事業に係る「経営比較分析表の公表」に関する報告聴取の件
〔企業局次長報告〕

一般議事

1. 北海道グローバル戦略（素案）に関する報告聴取の件
〔国際経済室長報告〕
1. 平成29年度「北海道新技術・新製品開発賞」に関する報告聴取の件
〔科学技術振興室長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道グローバル戦略（素案）について

農政委員会

○8月1日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後2時2分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

質疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～公営企業の電気事業に係る「経営比較分析表の公表」について

一般議事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件
〔委員長報告〕
1. 日EU・EPA交渉の大枠合意に関する報告聴取の件
〔農業経営局長報告〕
1. 主要農作物種子法廃止後の本道における種子生産の対応方向に関する報告聴取の件
〔生産振興局長報告〕
1. 小麦の刈り取り進度となまぐさ黒穂病の発生状況に関する報告聴取の件
〔生産振興局長報告〕
1. 日本海沿岸の「設計津波水位」（L1）の設定・公表に関する報告聴取の件
〔農政部技監報告〕

○9月11日（月） 開議 午前10時4分
散会 午前10時23分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民進）

一般議事

1. 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔経済部長、企業局長説明〕
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件
〔食連産業室長報告〕
1. 北海道働き方改革推進方策（仮称）素案に関

質疑

- 田中 芳憲委員（自民）
～日EU・EPA交渉の大枠合意について
- 池端 英昭委員（民進）
～日EU・EPA交渉の大枠合意について
- 白川 祥二委員（結志）
～主要農作物種子法廃止後の本道における種子生産の対応方向について

○9月5日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時46分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

一般議事

- 平成30年度農業関係国費予算概算要求に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
- 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質疑

- 田中 芳憲委員（自民）
～日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」について
- 吉井 透委員（公明）
～日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」について

○9月11日（月） 開議 午前10時1分
散会 午前10時10分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

一般議事

- 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

○10月5日（木） 開議 午前10時5分

散会 午前10時14分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

付託案件の審査

- 議案第13号 農地整備事業（畠地帶担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第14号 農地整備事業（畠地帶担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第15号 農地整備事業（畠地帶担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第16号 草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第17号 農村防災施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第18号 農業用河川工作物等応急対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第19号 農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第20号 農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第21号 地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第22号 中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第23号 土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第24号 道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第32号 財産の取得に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[生産振興局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

水産林務委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時12分

散会 午後1時42分

第5委員会室

委員長 富原 亮(自民)

一 般 議 事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道日本海沿岸トド等海獣類漁業被害対策緊急集会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 日本海沿岸の「設計津波水位」(L1)の設定・公表に関する報告聴取の件
[水産基盤整備担当局長報告]
1. 日EU・EPA交渉の大枠合意に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 北朝鮮によるミサイル発射に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]

質 疑

1. 久保秋 雄太委員(自民)
～北朝鮮によるミサイル発射について

質 問

1. 笠井 龍司委員(自民)
～林業・木材産業の成長産業化について

○9月5日(火) 開議 午後1時10分

散会 午後1時32分

第5委員会室

委員長 富原 亮(自民)

一 般 議 事

1. 隨時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北朝鮮によるミサイルの発射に関する緊急要

請実施報告の件 [委員長報告]

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年度国費予算の概算要求に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 第44回全国育樹祭の本道開催決定に関する報告聴取の件 [森林環境局長報告]
1. 北朝鮮によるミサイルの発射に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]
1. 日EU・EPA交渉の大枠合意に伴う北海道における影響と必要な対策「中間取りまとめ」に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]

○9月11日(月) 開議 午前10時6分

散会 午前10時33分

第5委員会室

委員長 富原 亮(自民)

一 般 議 事

1. 「北海道・木育フェスタ2017植樹祭・育樹祭」(第68回北海道植樹祭) 参加の件 [決定]
1. 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 中央要請実施の件 [決定]

質 疑

1. 高橋 亨委員(民進)
～太平洋クロマグロの資源管理について(意見)

質 問

1. 田中 英樹委員(公明)
～ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業禁止に係る対策について

○10月5日(木) 開議 午前10時11分

散会 午前10時18分

第5委員会室

委員長 富原 亮(自民)

付託案件の審査

議案第25号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第26号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する
件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「第68回全国漁港漁場大会」参加の件 [決定]
1. 「第41回全国育樹祭」出席の件 [決定]
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

の復旧状況などについて

○9月5日(火)

開議 午後1時8分
散会 午後1時19分
第4委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

一般議事

1. 現地調査実施の件 [決定]
1. 平成30年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

質疑

1. 浅野 貴博委員(結志)
～平成30年度国費予算の概算要求概要について

○9月11日(月)

開議 午前10時5分
散会 午前10時42分
第4委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

一般議事

1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. (仮称) 北海道建設産業支援プラン2018(素案)に関する報告聴取の件
[建設業担当局長報告]
1. 改正住宅セーフティネット法に係る対応に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 北海道住宅供給公社事業計画の見直しに関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質疑

1. 浅野 貴博委員(結志)
～(仮称) 北海道建設産業支援プラン2018(素案)について

○10月5日(木)

開議 午前10時8分
散会 午前10時25分
第4委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

付託案件の審査

議案第8号

建設委員会

○8月1日(火)

開議 午後1時9分
散会 午後1時50分
第4委員会室
委員長 吉田 正人(自民)

一般議事

1. 道路の整備に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風被害による公共土木施設の復旧状況などに関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 日本海沿岸の「設計津波水位」(L1)の設定・公表に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

質疑

1. 丸岩 浩二委員(自民)
～平成28年8月の台風被害による公共土木施設の復旧状況などについて
1. 梶谷 大志委員(民進)
～平成28年8月の台風被害による公共土木施設

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例
案
(原案可決)

議案第27号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件
(原案可決)

議案第29号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第30号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第31号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道営住宅条例の改正に関する報告聴取の
件
[住宅局長説明]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 小岩 均委員 (民進)
~北海道営住宅条例の改正について

文 教 委 員 会

○8月1日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後2時27分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一 (自民)

一 般 議 事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施報告の件
[委員長報告]
1. 「(仮称) 北海道における教育の情報化推進指
針」骨子案に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 平成25年度道立高等学校入学者選抜定時制第
2次募集における不正受検に関する報告聴取
の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 川澄 宗之介委員 (民進)
~「(仮称) 北海道における教育の情報化推進指
針」骨子案について
1. 塚本 敏一委員 (自民)

~平成25年度道立高等学校入学者選抜定時制第
2次募集における不正受検について

1. 菊地 葉子委員 (共産)

~平成25年度道立高等学校入学者選抜定時制第
2次募集における不正受検について

質 問

1. 清水 拓也委員 (自民)
~学校給食での異物混入について
1. 中野渡 志穂委員 (公明)
~民族共生象徴空間について
- ~学校施設等における石綿含有保温材等の使用
状況調査について

○9月5日(火) 開議 午後1時12分

散会 午後3時9分

第9委員会室

委員長 梅尾 要一 (自民)

一 般 議 事

1. 北海道総合教育大綱素案に関する報告聴取の
件
[総合教育推進室長報告]
1. 新しい教育計画素案に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 北海道における教育の情報化推進指針素案に
関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 公立高等学校配置計画 (平成30年度～32年
度) に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成30年度公立特別支援学校配置計画に関す
る報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]
1. 平成29年度全国学力・学習状況調査に関する
報告聴取の件
[指導担当局長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員 (自民)
~新しい教育計画素案について
- ~平成29年度全国学力・学習状況調査について
1. 川澄 宗之介委員 (民進)
~新しい教育計画素案について
- ~平成29年度全国学力・学習状況調査について
1. 清水 拓也委員 (自民)
~公立高等学校配置計画 (平成30年度～32年

度)について

質問

1. 菊地 葉子委員(共産)
～就学援助について

○9月11日(月) 開議 午前10時5分
散会 午後2時11分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一(自民)

一般議事

1. 平成29年第3回定例会提出予定案件に関する事前説明聴取の件
[教育部長、学事課長説明]
1. 平成28年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 教育職員の時間外勤務等に係る実態調査に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. これからの中高生づくりに関する指針素案に関する報告聴取の件
[新しい中高生づくり推進室長報告]
1. 特別支援教育に関する基本方針素案に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]
1. 北海道いじめ防止基本方針改定骨子案に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質疑

1. 塚本 敏一委員(自民)
～教育職員の時間外勤務等に係る実態調査について
1. 川澄 宗之介委員(民進)
～教育職員の時間外勤務等に係る実態調査について
～これからの中高生づくりに関する指針素案について
1. 中野渡 志穂委員(公明)
～教育職員の時間外勤務等に係る実態調査について
1. 清水 拓也委員(自民)
～これからの中高生づくりに関する指針素案について
～特別支援教育に関する基本方針について

○10月5日(木) 開議 午前10時9分

散会 午前11時31分

第9委員会室

委員長 梅尾 要一(自民)

付託案件の審査

議案第9号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 菊地 葉子委員(共産)
～北海道立学校条例の一部を改正する条例案について

質問

1. 中司 哲雄委員(自民)
～北海道いじめ防止基本方針について
1. 塚本 敏一委員(自民)
～北海道いじめ防止基本方針について(意見)
1. 佐々木 恵美子委員(民進)
～これからの中高生づくりに関する指針について
～特別支援教育に関する基本方針について
1. 川澄 宗之介委員(民進)
～外国語活動の移行期間の取り扱いについて

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○10月5日(木) 開議 午後1時11分
散会 午後1時41分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

○8月2日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時22分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

その他の議事

- 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 幌延深地層研究計画平成28年度調査研究成果報告に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

- 白川 祥二委員(結志)
～石炭火力発電所などについて

○9月6日(水) 開議 午前10時6分
散会 午前10時32分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

その他の議事

- 第2期北海道環境産業振興戦略に係る平成28年度の実績及び平成29年度の推進状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

- 星野 高志委員(民進)
～スマートハウス街区について

○9月11日(月) 開議 午後1時7分
散会 午後1時11分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

その他の議事

- 幌延深地層研究センターにおける情報公開の取り組みに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

開 議 前

- 故釣部勲委員の逝去を悼み「黙祷」

その他の議事

- 議席の一部変更の件 [決定]
- 平成29年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
- 高レベル放射性廃棄物に関する「自治体向け事前説明」に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

- 笠井 龍司委員(自民)
～太陽光発電について
～泊発電所について

北方領土対策特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時27分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

その他の議事

- 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 委員会協議会開催の件 [決定]
- 平成29年度北方領土返還要求運動強調月間にに関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
- 2017北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加の件
[決定]
- 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 高橋 文明委員（自民）
～平成29年度北方領土返還要求運動強調月間に
について

○9月6日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時33分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 2017北方領土返還要求北海道・東北国民大会
及び啓発街頭行進参加報告の件
[委員長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取
の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件
[委員長報告]
1. 「北方四島における共同経済活動に関する政府
要請」実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方四島交流事業等の実施について（意見）
1. 浅野 貴博委員（結志）
～「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の
生活の安定に関する計画」について

○10月5日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後1時21分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見
交換会への出席の件 [決定]
1. 平成29年度北方領土返還要求運動強調月間の
実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取
の件 [北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 森 成之委員（公明）
～北方四島交流事業等の実施について

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～8月25日の北方領土返還要求北海道・東北國
民大会について

○9月11日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取
の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「第7期北方領土隣接地域の振興及び住民の生
活の安定に関する計画」の検証結果に関する
報告聴取の件 [北方領土対策局長説明]
1. 「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生
活の安定に関する計画」に関する説明聴取の
件 [北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○8月2日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時34分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線渡島トンネル（南鶴）他工事安
全祈願」出席の件 [決定]
1. 運輸交通審議会小委員会の開催結果に関する
報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 青函共用走行区間等の高速走行に関する報告
聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに
関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 道下 大樹委員（民進）
～運輸交通審議会小委員会の開催結果について
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

1. 赤根 広介委員（結志）
～運輸交通審議会小委員会の開催結果について
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

1. 梅尾 要一委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

1. 吉井 透委員（公明）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○9月6日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時22分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 「北海道新幹線渡島トンネル（南鶴）他工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 総合交通政策検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 航空ネットワーク検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長]

○9月11日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時24分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 総合交通政策検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 梅尾 要一委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○10月5日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時23分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 道下大樹委員の議員辞職報告
[委員長報告]

付託案件の審査

- 議案第12号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施の件 [決定]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～地域公共交通網形成計画について

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○8月2日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時28分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

その他の議事

1. 市町村総合戦略の推進状況調査結果に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）
～市町村総合戦略の推進状況調査結果について

○9月6日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時9分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

散会 午前10時55分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

他の議事

- 平成30年度地方創生関連国費予算の概算要求に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

○9月11日（月） 開議 午後1時10分

散会 午後1時26分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

他の議事

- 道と札幌市の連携による人口減少問題対策共同プログラムの検討に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

質疑

- 千葉 英也委員（自民）
～道と札幌市の連携による人口減少問題対策共同プログラムの検討について
- 吉田 正人委員（自民）
～道と札幌市の連携による人口減少問題対策共同プログラムの検討について

○10月5日（木） 開議 午後1時9分

散会 午後1時23分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

他の議事

- 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

質疑

- 新沼 透委員（結志）
～道から市町村への事務・権限移譲の要望状況について

少子・高齢社会対策特別委員会

○8月2日（水） 開議 午前10時8分

他の議事

- 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」推進状況（平成28年度）に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]
- 「北海道子どもの貧困対策推進計画」推進状況（平成28年度）に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質疑

- 宮川 潤委員（共産）
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」推進状況（平成28年度）について
～「北海道子どもの貧困対策推進計画」推進状況（平成28年度）について
- 角谷 隆司委員（自民）
～「北海道子どもの貧困対策推進計画」推進状況（平成28年度）について

○9月6日（水） 開議 午前10時7分

散会 午前10時24分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

他の議事

- 随時調査実施の件 [決定]
- 「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査及び施設従事者実態調査」に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
- 平成28年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況及び被措置児童等虐待の状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

○9月11日（月） 開議 午後1時7分

散会 午後1時13分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

他の議事

1. 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の推進状況及び次期計画策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件
[高齢者支援局長報告]

○10月5日(木) 開議 午後1時7分
散会 午後1時20分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ(民進)

請願の審査

請願第24号

北海道の子ども医療費無料化拡充を求める件
(継続審査)

他の議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質問

1. 宮川 潤委員(共産)
～ほくおうの倒産について

食と観光対策特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時23分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志(民進)

他の議事

1. 災害時等の観光被害状況調査に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質問

1. 真下 紀子委員(共産)
～バリアフリー観光・観光介助士の活用等について

○9月6日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時42分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志(民進)

他の議事

1. 「平成28年度北海道観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質疑

1. 清水 拓也委員(自民)
～「平成28年度北海道観光入込客数調査」の概要について

質問

1. 安住 太伸委員(結志)
～観光バスの待機場所確保の問題について

○9月11日(月) 開議 午後1時7分
散会 午後1時17分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志(民進)

他の議事

1. 平成29年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

○10月5日(木) 開議 午後1時8分
散会 午後1時11分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志(民進)

他の議事

1. 「麦チエン！」の取り組みに関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

予算特別委員会

○9月27日（水） 開会 午後2時44分
散会 午後2時52分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

- ① 委員長に松浦宗信委員（自民）、副委員長に廣田まゆみ委員（民進）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員13人）

大越 農子（自民）	加藤 貴弘（自民）
菅原 和忠（民進）	赤根 広介（結志）
安藤 邦夫（公明）	梶谷 大志（民進）
花崎 勝（自民）	三好 雅（自民）
富原 亮（自民）	藤沢 澄雄（自民）
真下 紀子（共産）	佐々木恵美子（民進）
竹内 英順（自民）	

○第2分科会（委員13人）

内田 尊之（自民）	道見 泰憲（自民）
畠山みのり（民進）	新沼 透（結志）
田中 英樹（公明）	山崎 泉（結志）
沖田 清志（民進）	松山 丈史（民進）
中野 秀敏（自民）	村木 中（自民）
長尾 信秀（自民）	広田まゆみ（民進）
岩本 剛人（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式に

より行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月27日（水） 開会 午後2時53分
散会 午後3時1分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 貴弘（自民）

- ① 分科委員長に加藤貴弘委員（自民）、分科副委員長に菅原和忠委員（民進）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、大越農子委員（自民）、佐々木恵美子委員（民進）、赤根広介委員（結志）、安藤邦夫委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

○9月29日（金） 開議 午前10時1分
散会 午後4時8分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 貴弘（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
真下 紀子委員（共産）から、
 - 1 職員の懲戒処分等について
 - ・自治体警察の懲戒処分の権限
 - ・非公表分を含む不祥事の発生状況
 - ・平成28年中の懲戒処分に係る非公表分の内容

- ・不祥事事案に対する考え方と公表のあり方に対する認識
- ・公表基準の見直しに対する考え方
- ・懲戒処分の発表指針の見直し
- ・他県警の公表基準に係る認識及び公表基準の見直し
- ・情報漏えい案件の内容と責任に関する認識
- ・免職処分の増加に対する認識とその理由及び背景
- ・再発防止対策の内容及び効果
- ・再発防止と信頼回復に向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長及び警務部参事官兼警務課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 企業局所管に対する質疑に入り、

赤根 広介委員（結志） から、

1 工業用水道事業について

- ・幌別ダム建設の目的
- ・幌別ダムの放水等の運用に当たってのルールと台風18号における幌別地区住民避難の経緯
- ・幌別ダムの今後の治水対応の可否
- ・室蘭工水の経営状況及びJXTGエネルギー株式会社の石油化学製品の製造停止による影響
- ・室蘭工水の耐震化の進め方
- ・室蘭工水の安定供給に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、企業局長、企業局次長、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾新港地域工業用水道管理事務所長から答弁があつて、企業局所管に関する質疑を終結。

③ 道立病院局所管に対する質疑に入り、

佐々木 恵美子委員（民進） から、

1 子ども総合医療・療育センターにおける重症患者受け入れについて

- ・本年4月に発生した事案の事実関係と経過及び受け入れられなかつた理由
- ・ベッドコントロールの現状
- ・今後の対応
- ・長期入院患者の状況と長期入院の要因
- ・在宅生活への移行支援に係る対応
- ・職員の確保とスキルアップに向けた取り組み
- ・小児専門病院としての使命

等について質疑、意見及び要望があり、道立病院部長、道立病院

局次長兼病院経営課人材確保対策室長及び経営改革課長から答弁があつて、道立病院局所管に関する質疑を終結。

④ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民） から、

1 地域福祉支援計画の策定について

- ・新たな計画策定の経緯、本道における地域福祉の現状と課題
- ・基本的な考え方と主な施策の方向性
- ・道内の市町村における地域福祉計画の策定状況
- ・市町村との役割分担と支援の考え方
- ・今後の計画策定の考え方

2 自殺対策について

- ・本道における自殺者数と自殺死亡率及び30歳未満の若年層の状況
- ・若年層の自殺に対する認識と取り組み
- ・自殺未遂者及び遺族への支援の取り組み
- ・これまでに明らかになった課題と今後の取り組み
- ・道の新たな計画策定の視点
- ・地域の取り組みを推進するための道のかかわり

3 アルコール健康障害対策推進計画について

- ・本道における飲酒者の健康障害の実態
- ・未成年者や妊産婦への対策
- ・生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者への対策
- ・市町村や関係団体等との連携の取り組み
- ・アルコール健康障害対策の今後の取り組み

等について

佐々木 恵美子委員（民進） から、

1 医療的ケアを要する在宅の重症心身障がい児への支援について

- ・道の児童相談所が把握する在宅で医療的ケアを要する重症心身障がい児の人数と医療的ケアの内容
- ・小児在宅医療の提供体制の整備に向けた取り組み
- ・これまでの取り組み成果や課題と今後の対応
- ・医療的ケア支援事業の実施状況
- ・報酬単価の引き上げに係る国への要望の状況
- ・地域における連携体制の構築

等について

三好 雅委員（自民） から、

- 1 特別養護老人ホームについて
 - ・今年度末における整備見込み数及び整備目標に対する進捗率
 - ・待機者数と待機者の多い圏域の状況
 - ・施設の改築に係る補助の要件及び過去3年間の補助実績における施設の経過年数
 - ・道内の高齢者福祉施設の耐震化率
 - ・旧耐震基準で建設された施設数及びそのうち耐震化の対応が必要な施設数とその対処方針
 - ・施設の大規模修繕に対する支援への見解
 - ・今後の効率的な施設整備
- 2 結婚支援について
 - ・結婚サポートセンターにおける相談件数等の実績及び結婚に結びついた組数
 - ・出会いの場の提供等を行っている市町村及び団体数とその開催状況
 - ・各種団体が行う結婚支援の活動に対する道の支援状況
 - ・結婚支援を行う団体の活動実態の把握
 - ・今後の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民進）から、

- 1 民泊について
 - ・道内における近年の旅館業法に基づく許可施設の状況
 - ・道における民泊に係る相談の対応状況
 - ・事業者に対する今後の指導監督の体制強化に係る認識
 - ・無届け民泊事業者への対応や指導
 - ・体制強化の考え方
 - ・道民が納得できる制度づくりに向けた考え方

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 医療的ケア児の支援について
 - ・医療的ケア児の状態と必要とするケアや支援の内容
 - ・道内の特別支援学校及び小中学校における医療的ケアが必要な児童生徒数の内訳と在籍する小中学校への看護師の配置状況
 - ・在宅医療ケアが必要な子どもに関する調査の結果を受けた課題認識と対応
 - ・道内における重症心身障がい児を受け入れる通所施設の整備状況と道の認識
 - ・医療的ケア児が在宅で生活するための取り組み状況と府内の連携体制

- ・関係機関等が担う役割と連携体制、協議の場の構築が進まない要因
 - ・事業者の新規参入促進のための情報発信の取り組み
 - ・小児在宅支援センターの取り組みに対する認識
 - ・今後の取り組み
- 2 福祉施設の整備について
 - ・主な入所施設の施設数や定員などの状況
 - ・地域医療介護総合確保基金の執行状況
 - ・介護サービス量把握調査の内容
 - ・計画検討協議会の開催状況
 - ・老人福祉施設等整備方針の内容
 - ・老人福祉施設整備に係る地域事情及び利用者ニーズを踏まえた道の対応
 - ・高齢者保健・福祉施策の今後の取り組み
 - 3 介護サービス事業と人材確保について
 - ・道内における訪問介護及び通所介護の事業所の状況と倒産などに至った理由
 - ・道内の介護職員に係る今年度の充足率と2025年度までの見込み
 - ・介護職員の離職率と離職の理由
 - ・人材確保及び資質の向上に向けたこれまでの取り組み成果及び課題
 - ・道内における外国人介護福祉士候補者の受け入れ実態
 - ・外国人技能実習生の活用の取り組み
 - ・介護ロボットの導入促進に向けた事業の活用状況と今後の取り組みの方向性
 - ・介護現場における業務効率化と生産性の向上に向けた課題及び今後の対策
 - ・介護事業におけるＩＣＴ等の活用に係る認識と今後の取り組み
 - ・地域における介護サービスの提供体制の整備に向けた今後の取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 医療計画について
 - ・新たな計画策定に向けた検討状況
 - ・都市部以外の地域における医療提供体制の確保策
 - ・本道の現状を踏まえた在宅医療の推進の取り組み
 - ・計画の推進に向けた取り組み
- 2 介護保険事業支援計画について

- ・訪問介護、通所介護、短期入所及び特別養護老人ホームに係る平成28年度末時点でのサービス見込み量に対する実績とその評価
- ・各市町村における総合事業の取り組み状況
- ・市町村計画の策定に向けた支援内容
- ・次期計画策定の視点

3 障がい者基本計画について

- ・国の障害者基本計画策定に向けた検討状況
- ・道の計画見直しのポイント
- ・障がい者等用駐車スペースの理解促進に向けた取り組み
- ・ヘルプカードの全道での導入に係る考え方
- ・計画の見直しにおける考え方

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 子どもの貧困等と健康への影響について
 - ・栄養の格差による子どもの成長への影響
 - ・低栄養が子どもの成長等に及ぼす影響への認識
 - ・子どもの栄養の格差に係る調査結果等の受けとめ
 - ・子どもの低栄養による健康への影響実態の把握
 - ・低栄養改善の取り組みを広げる必要性
 - ・一人親世帯に対するホームヘルパー派遣事業の実施状況と推進に対する考え方
 - ・栄養面に課題のある母体が出産や胎児に与える影響への認識及び把握、医療との連携
 - ・貧困の子どもへの予防接種支援の必要性
 - ・貧困に気づくための方法
 - ・相談支援体制の充実と拡充への取り組み
- 2 精神障がい者の生活状況等について
 - ・道内の精神障害者保健福祉手帳の所持状況及び重度心身障がい者医療給付事業の対象
 - ・精神障がい者の収入状況の把握及び生活保護の受給状況
 - ・精神障がい者の他科受診抑制状況の受けとめと調査実績の有無
 - ・精神障がい者の医療費負担等の実態と受けとめ
 - ・精神障がい者の低収入と医療費負担に係る所見
 - ・他県における重度心身障がい者医療給付事業の対象拡大への動きに対する捉え
 - ・重度心身障がい者医療給付事業の対象拡大な

どの対策検討に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、保険衛生担当局長、地域医療課長、地域保健課長、がん対策等担当課長、食品衛生課長、地域福祉課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長、高齢者保健福祉課長、地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

○10月2日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後5時24分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 貴弘（自民）

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民）から、

- 1 漫画・アニメを生かした新しい文化施策について
 - ・今年度の北のまんが大賞の作品募集に係る改善点
 - ・第1回の受賞作品・受賞者の活用実績
 - ・人材育成の取り組み状況
 - ・漫画・アニメ文化の振興に向けた関係業界との連携
 - ・漫画・アニメを地域づくりや観光振興に生かすための今後の取り組み
- 2 女性の活躍について
 - ・これまでの女性活躍支援のための取り組み内容
 - ・取り組みを進めていく中での成果や課題
 - ・自主宣言の地域別の状況や具体的な宣言内容
 - ・今後の取り組み
- 3 気候変動の影響への適応について
 - ・地方公共団体が適応策を講じるための国の施策
 - ・適応に向けた道の取り組み状況及び国の施策との関連
 - ・道内の市町村と連携した取り組みの推進
 - ・今後の地球温暖化対策の取り組みの進め方
- 4 動物愛護管理推進計画について
 - ・北海道動物愛護管理推進計画に基づくこれまでの取り組み状況
 - ・目標値の達成状況

- ・目標値の達成に向けた課題解決の取り組み
- ・災害時におけるペットへのこれまでの道の対策及び今後進めようとしている対策
- ・次期計画の策定を含めた今後の施策の進め方

等について

菅原 和忠委員（民進）から、

1 エゾシカ対策について

- ・農林業被害の現状及び被害軽減に向けた捕獲対策の推進状況
- ・地域別の狩猟と有害捕獲による捕獲頭数
- ・各地域における駆除の実施体制及び駆除に対する助成などの状況
- ・狩猟者の現状と狩猟者を確保するための対策の実施状況
- ・狩猟による人身事故の現状とその防止対策
- ・夜間銃猟における安全確保のための対策の実施状況
- ・適正生息数の実現に向けた計画と対策の推進

2 アスベスト対策について

- ・アスベストの建築物への使用状況及び対策の実施状況
- ・災害時のアスベスト飛散防止に向けた取り組み

等について

花崎 勝委員（自民）から、

1 P C B廃棄物処理対策について

- ・P C B使用機器の現状
- ・道有施設における対応状況
- ・市町村施設に対する対応状況
- ・道有施設及び市町村施設における今後の処理の進め方
- ・民間事業者に対する今後の処理の進め方
- ・代執行を招かないための対策
- ・早期処理の実現に向けた今後の取り組み

2 自然公園施設の整備について

- ・老朽化など施設の現状
- ・施設の整備や維持管理に当たっての視点及び老朽化を招くに至った理由
- ・インバウンドの受け入れ環境整備に必要な対応
- ・インバウンド対策として特に緊急対応が必要な施設の状況
- ・恒久的な施設整備の財源確保

3 災害廃棄物対策について

- ・台風18号に起因する海岸流木の漂着状況及び

対応状況

- ・国が策定した北海道ブロック計画の内容
- ・道の災害廃棄物処理計画の策定に向けたこれまでの取り組みと今後の対策
- ・道の計画と国のブロック計画の整合性の図り方
- ・今後の災害廃棄物対策の推進に対する考え方

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 民族共生象徴空間と地域振興について

- ・アイヌ民族博物館の来館者数の過去5年間の状況
- ・民族共生象徴空間の開設に向けた課題
- ・年間来場者目標100万人の実現に向けた課題に対する道の認識と今後の取り組み方針
- ・アイヌ文化の伝承を支える人材の確保及び支援に対する今後の取り組み
- ・象徴空間の開設に伴う周辺地域やオール北海道での取り組み
- ・民族共生象徴空間の開設と胆振地域での国際文化芸術祭開催への支援
- ・地域との連携の取り組み状況
- ・地域との連携体制の構築に対する認識と今後の対応

2 スポーツ振興について

- ・障がい者スポーツの支援強化の取り組み状況と今後の方策
- ・オリンピアンを活用するためのネットワークづくりに対する見解
- ・北海道オリパラの会のこれまでの取り組みに対する評価
- ・北海道オリパラの会と自治体のスポーツコミュニケーションとの連携の状況
- ・北海道スポーツコミュニケーションの体制強化
- ・道内における最近の国際大会等の開催状況
- ・国際大会等の開催地の調整における対応状況
- ・スポーツ合宿の宿泊施設不足に対する受け止め
- ・合宿、大会、観光などの情報の一元化に対する道の所見及び今後の対応
- ・スポーツ王国・北海道の実現に向けた今後の取り組み

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 銀行カードローンによる多重債務等について

- ・多重債務の消費生活相談件数の推移と状況等
- ・多重債務に陥った原因及び相談内容
- ・多重債務を原因とする自殺者数及び自己破産件数の推移
- ・多重債務の相談先及び解決策
- ・銀行カードローンの貸付残高の推移
- ・過去との比較を含めた家計消費の動向及び実質賃金の動向の把握
- ・銀行カードローンの仕組み及び債権の回収方法
- ・カードローンの適切な利用と課題や問題に対する認識
- ・銀行カードローンに対する消費者向けの注意喚起等
- ・多重債務に関する消費者教育の取り組み状況及び道の消費生活相談員に対する研修等の取り組み状況
- ・道の消費生活相談員による専門的な相談対応のための取り組み状況
- ・ギャンブル依存症に起因する消費者問題に対する取り組み状況及び今後の一層の取り組み強化策
- ・カードローンの過度な利用に対する消費者保護の普及啓発の取り組み内容
- ・カードローンの総量規制の国への要望

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、文化・スポーツ局長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、低炭素社会推進室長、アイヌ政策推進室参事、環境保全担当課長、廃棄物担当課長、自然公園担当課長、動物管理担当課長、エゾシカ対策課長、低炭素社会推進室参事、女性支援室長、消費問題対策担当課長、文化振興課長及びスポーツ振興課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 J R 北海道の路線見直しについて
 - ・地域における議論の状況
 - ・J R 北海道の連結ベースの財務状況
 - ・グループ会社からの配当増額などに対する考え方
 - ・経営安定基金活用への働きかけ
 - ・J R 九州が株式上場を果たした要因
 - ・J R 北海道の経営状況等のデータを提示できなかつた理由

- ・J R 北海道に対する経営情報の開示要求
 - ・路線見直し検討の視点
 - ・オール北海道による今後の議論の進め方
- 2 公共交通ネットワークのビジョンについて
 - ・本道における公共交通ネットワークの現状と課題
 - ・総合交通政策検討会議におけるこれまでの議論
 - ・物流・港湾振興ビジョン策定に関するこれまでの議論
 - ・航空ビジョンに関するこれまでの議論
 - ・交通ビジョン策定に向けた今後の進め方
- 等について

菅原 和忠委員（民進） から、

- 1 J R 北海道の課題について
 - ・有識者を派遣した地域協議の議論内容と派遣のない地域の協議状況
 - ・抜本的な対策を国に求める必要性
 - ・鉄道ネットワークワーキングチームの報告書にある環境整備に対するこれまでの取り組み
 - ・国に対する抜本的な支援要請に対する地域意見の集約時期と支援内容
 - ・地域議論がまとまらない中での総合的な交通ビジョンの策定方法
 - 2 重点政策について
 - ・基本方針テーマの決定プロセス
 - ・平成30年度の重点政策の策定に向けた現状の課題及び問題点と想定されるテーマ
 - ・子育て関連項目が削除された理由
 - ・項目選定の過程及び状況
 - ・平成30年度の重点政策における子どもの貧困対策の扱い
- 等について

花崎 勝委員（自民） から、

- 1 民泊条例について
 - ・民泊法による営業制限の基準と国のガイドライン
 - ・道内における民泊の状況
 - ・法の施行後における違法民泊の状況
 - ・有識者会議で道が提示した民泊の制限に関する論点の内容
 - ・道が住居専用地域を制限検討の対象とした理由
 - ・道が示した論点に対する有識者会議での意見
 - ・住居専用地域で民泊営業を制限した場合の効

果

- ・民泊の実施制限に対する道の考え方
 - ・市町村などの意見の把握方法
 - ・条例制定に向けた今後の対応
- 2 空港の民間委託について
- ・民間機の発着枠拡大の取り組みが一括民間委託に与える影響
 - ・マーケットサウンディングに対する反響と道の受けとめ
 - ・優先交渉権者選定における検討課題
 - ・空港条例の改正内容
 - ・富士山静岡空港での公費を伴うコンセッションの内容
 - ・運営権者への職員派遣
 - ・空港運営の一括民間委託の今後の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、空港運営戦略推進室長、政策局長、交通政策局長、空港運営戦略推進室次長、交通政策局物流港湾室長、空港運営戦略推進室参事、政策局参事、交通ネットワーク担当課長、鉄道交通担当課長、物流港湾室参事及び航空企画担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月3日（火） 開議 午前10時1分
閉会 午後5時20分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 貴弘（自民）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、
梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 民泊について
- ・有識者会議での議論
 - ・住民の生活環境への影響
 - ・営業自体の住民不安に対する認識
 - ・条例で想定する制限区域と他の法令による制限区域の事例
 - ・条例違反に対する措置と制限区域内における営業実態の具体的な確認方法
 - ・条例の方向性と保健所設置市との調整状況
 - ・条例制定に向けた今後の対応
- 2 北海道の交通ネットワークについて
- ・北海道運輸交通審議会小委員会におけるJR北海道の事業範囲の見直しに係る取り扱い
 - ・経営再建に向けたJR北海道の自助努力に対する認識と今後の対応

- ・路線の維持に向けた仕組みづくりの検討と道民の機運醸成の必要性
- ・国の支援を求めるための今後の対応
- ・道の支援の検討状況
- ・予算措置を含めた今後の取り組みと関係者間の調整について

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 グローバル人材の育成について
- ・ほっかいどう未来チャレンジ基金による支援コースの今年度の応募状況及び選考結果
 - ・制度の周知
 - ・寄附金の収納状況と本年度の助成見込み額
 - ・寄附の募集と事業の継続性
 - ・研修期間についての見解
 - ・助成対象者に対する研修後の北海道への貢献の確保
 - ・制度の充実強化と今後の取り組み方向
- 2 交通政策について
- ・JR北海道の地域新交通ネットワーク部の設置と役割
 - ・国に求める支援策と新たな国の動きの可能性
 - ・地域での協議の促進と道の支援策の検討状況
 - ・JR北海道の事業範囲の見直しに対する今後の取り組み
 - ・空港運営戦略フォーラムの開催結果と道民理解の促進
 - ・運営権者選定の配点基準と協議状況
 - ・道内空港の直近の経常損益
 - ・売却金額となる運営権対価の想定額
 - ・道が保有する株式の売却収入やその手続及び売却価格の判明時期
 - ・各空港ビルに出資している自治体の状況
 - ・株式売却益の活用策と決定時期

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 日本海地域の振興について
- ・過疎化や高齢化の状況
 - ・農業生産及び製造品の生産状況
 - ・地域別の漁業生産額及び就業者の格差等の状況
 - ・医師の状況
 - ・観光入り込み客数の状況
 - ・日本海地域の振興方策
 - ・日本海地域への試験研究機能の移転等による

- 充実強化に対する考え方
- ・新たな観光資源の創出
 - ・日本遺産ブランドを活用した観光振興
 - ・日本海地域振興戦略の策定に対する考え方
- 2 空港一括民間委託について
- ・フォーラムの開催趣旨と結果
 - ・マーケットサウンディングの目的と実施結果及び今後の対応
 - ・航空ネットワークに関するビジョンの策定への取り組み状況
 - ・検討委員会における空港運営の民間委託に関する意見
 - ・新たなビジョンの推進
 - ・国の審査体制に対する道の対応
 - ・保有株の売却手続と売却収入の活用策
 - ・民間委託後の一体的運営に対する道の関与
- 3 北海道グローバル戦略について
- ・素案の構成
 - ・今後の策定手続
 - ・有識者会議のメンバーとこれまでの意見
 - ・国際貢献に向けた道の取り組み状況
 - ・北海道の国際貢献を反映した戦略策定に対する考え方
- 等について
- 真下 紀子委員（共産）から、**
- 1 北海道150年事業について
- ・150年事業に対する歴史認識の反映方法
 - ・北海道の歴史を踏まえたキックオフイベント
- 2 地方交通について
- ・JR北海道の路線の利用実態調査の把握方法及びフォローアップ会議などへの提供方法と議論内容
 - ・バス転換による影響調査の内容と調査情報による議論の内容
 - ・バス転換した際の課題
 - ・鉄道施設の老朽化対策に対する道の認識
 - ・老朽化対策に係る計画の有無
 - ・災害復旧を行わないJR北海道の姿勢に対する道の認識
 - ・災害による運休が続く路線に対する道の立場と災害復旧への取り組み
 - ・国に対し災害復旧基金の創設を道から提案することへの見解
 - ・利便性の向上による利用拡大
 - ・線区ごとの利用拡大の目標値
- ・JR北海道のグループ全体の経営状況
- ・貨客混載に対する具体的な取り組みや進展の状況
- ・鉄路存続のための国の責任に対する道の認識
- ・国に求める抜本的支援の具体的規模や内容及び国の責任による財政支援策を道から進言することへの見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、空港運営戦略推進室長、政策局長、国際局長、交通政策局長、航空局長、空港運営戦略推進室次長、総合教育推進室長、研究法人室長、北海道150年事業室長、地域づくり担当局長、物流港湾室長、空港運営戦略推進室参事、政策局参事、総合教育推進室参事、北海道150年事業室参事、国際課長、地域政策課長、鉄道交通担当課長、物流港湾室参事及び航空企画担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。
- ② **総務部所管に対する質疑**に入り、
大越 農子委員（自民）から、
- 1 防災対策等について
- ・台風18号の対応における昨年の教訓を生かした対応と課題及び今後の対応
 - ・昨年の大雨災害を教訓とした訓練や普及啓発の取り組み内容
 - ・学校教育の場を活用した防災教育の推進
 - ・北海道防災対策推進計画の内容や目標等
 - ・北海道強靭化計画での防災の取り組み内容
 - ・両計画の相違点
 - ・複数の計画のあり方に対する検討
 - ・今後の防災対策
- 2 北方領土隣接地域の振興等について
- ・必要な財源確保に関する対応
 - ・隣接地域の振興対策に係る国の概算要求の状況
 - ・北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会における協議状況
 - ・今後の基金の見直し
- 等について
- 首原 和忠委員（民進）から、**
- 1 行財政改革について
- ・財政運営の現状認識
 - ・道債償還費の過大計上による収支不足額の拡大に対する道の認識
 - ・国債金利の要求内容の受けとめ及び来年度における道債の金利水準に対する考え方

- ・道債償還費の金利を初めとした歳出予算の精査
- ・道債発行が財政指標に与える影響に対する認識
- ・収支対策の見直しに対する考え方

等について

富原 亮委員（自民） から、

- 1 北朝鮮によるミサイル発射への対応について
 - ・危機管理研修会の開催結果
 - ・Jアラートの情報伝達に関する道民の理解及びるべき行動に対する道の取り組み
 - ・東北地方との連携に係る取り組み

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 ミサイル発射等の危機管理の対応について
 - ・国の訓練要請に対する今後の対応
 - ・道民への情報発信の必要性
- 2 北方領土等への対応について
 - ・共同経済活動を北方領土問題解決に結びつけるための方法及び道の役割
 - ・基金活用方法の検討内容
 - ・国や道による基金運用益の補填に対する所見

等について

三好 雅委員（自民） から、

- 1 行財政運営について
 - ・今後見込まれるインフラ整備や点検等の財政需要への対応
 - ・地方の一般財源総額確保に対する考え方
 - ・財政調整基金の確保に対する対応
 - ・特定目的基金の見直しに対する考え方
 - ・新たな地方公会計制度を踏まえた行財政運営方針の見直しに対する考え方

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 危機対策について
 - ・防災における自助、共助、公助に対する道の認識
 - ・防災資材の備蓄に関する道民への啓発及び今後の取り組み
 - ・公助による備蓄に対する道の認識及び今後の取り組み
 - ・作動時における府内の情報共有の状況
 - ・新型受信機への移行状況及び道の考え方
 - ・道民への情報伝達の方法及び今後の取り組み
 - ・避難場所としての道庁本庁舎等の開放

- ・情報伝達訓練の充実

2 テレワークについて

- ・道庁内への導入における検討状況
- ・費用の試算及び効果の測定方法
- ・国のテレワークマネージャー制度の活用

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 北方領土問題について
 - ・共同経済活動に係る追加的現地調査の内容及び北海道関係者の参加見込み
 - ・ごみの減容対策に係る今後の検討
 - ・我が国の法的立場を害さないための対応方法
 - ・空路による墓参の継続実施の働きかけ
 - ・元島民の負担軽減に係る今後の取り組み
- 2 危機対策について
 - ・日米共同訓練の意義
 - ・共同訓練が道民の理解を得るための道の役割
 - ・ホームページへの掲載状況
 - ・日米共同訓練に対する今後の対応
 - ・過去3年間の自衛隊への災害派遣要請の状況とその認識
 - ・自衛隊の地域貢献に対する認識
 - ・自衛官OBの活用状況と今後の活用予定
 - ・市町村における自衛官OBの活用状況
 - ・自衛隊との連携強化に対する今後の取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 北方領土問題について
 - ・若い世代への啓発に係るこれまでの取り組み
 - ・北方領土の語り部事業への支援
- 2 災害対策について
 - ・台風18号に対する関係機関との事前準備
 - ・開発局などの防災関係機関との連携
 - ・関係機関からの情報収集
 - ・無人航空機の利用
 - ・台風18号における被災市町村への職員派遣状況
 - ・関係機関との連携強化に向けた今後の取り組み
 - ・道の消防防災ヘリコプターの24時間運航体制の構築の進め方
 - ・新規機体の仕様と導入スケジュール
 - ・新規及び現行機体に対する防災資機材装備の強化
 - ・新規機体導入後の効率的な運用体制

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 消防団の現状等について

- ・道内における消防署及び消防団の拠点施設の耐震診断及び耐震化の状況
- ・津波浸水想定区域内にある施設数
- ・耐震診断及び改修が進まない理由
- ・拠点施設の整備促進に向けた道の取り組み
- ・消防団員数の推移及び女性団員の状況
- ・この1年間の退団者数及び退団理由
- ・新たな団員の確保に対するこれまでの道の取り組みと今後の団員確保

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 女性職員の登用促進と道職員の働き方について

- ・知事部局の試験職採用者に占める女性の割合
- ・過去5年間の課長級及び総括主査への昇任状況と目標達成率
- ・部長級の職員数の推移
- ・女性職員支援室による人事管理の総合調整の効果
- ・自己都合による中途退職者数の男女別の推移と理由
- ・育児休業の取得者数と取得期間の男女別の推移
- ・子どもの出生時における男性職員の休暇取得率と取得期間の推移
- ・職員の意識改革の取り組み
- ・女性登用や男性の育児休業取得などの数値目標達成に向けた今後の取り組み
- ・勤務時間の把握のためのICカード等の導入
- ・長時間労働のはは正に向けた勤務環境の整備

2 公共事業の再評価について

- ・道道美唄富良野線が今年度の公共事業再評価の対象地区となった理由
- ・変更の概要
- ・再評価を実施してからの変更の状況と見直しや中止の状況
- ・公共事業評価専門委員会における前回の評価
- ・今年度の評価スケジュール及び前回からの変更点
- ・再評価のあり方

3 議会庁舎の改築等について

- ・建設コスト削減の具体的な内容

- ・新エネ・省エネ技術導入の具体的な内容

- ・改築に関する道民へのさらなる説明

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、北方領土対策局長、財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、財政課長、資金担当課長、危機対策課長、防災教育担当課長、消防担当課長、防災航空室長、北方領土対策課長及び共同経済活動担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第2分科会

○9月27日（水）

開会 午後2時53分
散会 午後3時
第2委員会室
第2分科委員長
松山 丈史（民進）

- ① 分科委員長に松山丈史委員（民進）、分科副委員長に内田尊之委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、道見泰憲委員（自民）、畠山みのり委員（民進）、新沼透委員（結志）、田中英樹委員（公明）を選出。

○9月29日（金）

開議 午前10時1分
散会 午後4時20分
第2委員会室
第2分科委員長
松山 丈史（民進）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
中野 秀敏委員（自民） から、

1 河川の維持管理について

- ・河道内樹木伐採などの河川の維持管理のあり方に基づく実施計画の対象河川及び作成状況
- ・工事実施に係る河川の優先順位の考え方
- ・実施計画に基づく工事の進捗状況
- ・適正な維持管理に向けた今後の取り組み方針

- ・道が管理する河川への水位計設置の考え方と設置の状況
 - ・簡易水位計を含めた水位計の必要性についての考え方及び設置に向けた今後の取り組み方針
- 2 台風被害からの復旧について
- ・道が管理する河川や道路などへの台風18号による被害状況及び復旧に向けた対応状況
 - ・災害対策に当たっての今後の対応方針
- 等について
- 沖田 清志委員（民進）から、**
- 1 災害復旧について
 - ・昨年被害を受けた道が管理する公共土木施設のうち台風18号により再度被害があった箇所数と浸水被害があった農地などへの対応状況
 - ・昨年の大雨被害の復旧工事の進捗状況とおくれの主な要因及び対応状況
 - ・道の退職者などによる人材支援の活用状況
 - ・今後の対応
- 等について
- 道見 泰憲委員（自民）から、**
- 1 公共土木施設の維持管理について
 - ・道管理の公共土木施設の現状
 - ・維持管理費の予算の確保及び推移と管理水準の状況
 - ・苦情などの状況
 - ・老朽化対策として定期的な点検の実施などの取り組みの状況及び適切な維持管理に向けた今後の取り組み
 - 2 自転車の安全走行環境づくりについて
 - ・道内における歩行者と自転車及び自動車と自転車の接触による交通事故と死亡事故のそれぞれの発生件数
 - ・いわゆるブルーレーン等の車道混在型の路面標示箇所における効果と道の見解
 - ・路肩の幅員を50センチメートル程度広く設置すること及び路肩の排水までの段差解消とグレーチングの向きの設定に対する見解と実現に向け想定される課題
 - ・今後の取り組み
 - 3 アスベスト問題の対応について
 - ・建設部が保全業務を所管する建築物のうちアスベスト施工が確認されている建築物及び煙突部にアスベストが使用されている施設の除去計画の概要
 - ・除去に見込まれる予算規模
- ・対策に向けた覚悟と決意
- 等について
- 広田 まゆみ委員（民進）から、**
- 1 空き家活用とヘリテージマネージャー制度について
 - ・空き家の活用に係る取り組み状況
 - ・空き家が生じる要因と対策についての考え方
 - ・空き家の活用事例やノウハウの提供について経験者がアドバイスできる仕組みなど活用支援に対する見解
 - ・ヘリテージマネージャー制度を活用した全国の状況及び制度活用の意義に対する認識
- 等について
- 内田 尊之委員（自民）から、**
- 1 建設産業の担い手確保等について
 - ・平成28年度建設工事下請状況等調査の実施内容と結果
 - ・賃金の実態把握に係る対応状況
 - ・公共工事設計労務単価改定に伴う企業の対応状況に関するアンケート調査の結果及び把握した課題
 - ・適切な賃金水準確保に向けた取り組み方針
 - ・今後の取り組み方針
 - 2 減災対策協議会について
 - ・開催状況
 - ・危機管理型ハード対策の推進状況
 - ・避難勧告等の適切な発令など情報伝達としてのホットラインの構築や水害対応タイムラインの作成状況
 - ・減災に向けた取り組みの推進方法
- 等について
- 山崎 泉委員（結志）から、**
- 1 無電柱化への取り組みについて
 - ・無電柱化を進める意義に対する認識と取り組み状況及び道の現状
 - ・無電柱化を進める上での課題
 - ・本道における実施箇所の選定の考え方
 - ・今後の無電柱化推進に向けた取り組み方針
 - 2 災害対策について
 - ・道がこれまで整備した施設の災害に対する効果の状況及び検証と対応方針
 - ・人材の確保育成への支援に対する考え方
 - ・道の社会人採用について民間における人材不足への懸念に対する認識と人材確保に向けた取り組み

- ・昨年の災害及び台風18号による被害総額
- ・公共土木施設の早期復旧及び災害に強い施設づくりに向けた今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、まちづくり局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、総務課長、維持管理防災課長、維持担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、道路課長、河川砂防課長、砂防災害担当課長、都市環境課長、建築指導課長及び建築保全課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

内田 尊之委員（自民） から、

1 日本海漁業の振興について

- ・日本海地域におけるスケトウダラやホッケなど回遊魚の資源状況と漁獲状況及び資源回復のため講じてきた方策
- ・後志・檜山地区における養殖業の取り組み事例及び成果と規模拡大に当たっての課題
- ・付加価値向上に向けたこれまでの取り組みと成果及び今後の取り組みに対する要望
- ・新たな基本方針における重点的な取り組み内容と日本海漁業の再生に向けた決意

2 トド等による漁業被害対策について

- ・トドの採捕実績と漁業者ハンター育成の実績
- ・7月に開催された北海道日本海沿岸トド等海獣類漁業被害対策緊急集会における漁業者の意見や要望内容
- ・追い払い効果を目的とした水中音響装置の概要とその成果
- ・漁業被害防止に向けた今後の対応

3 台風被害について

- ・台風18号による水産業・林業被害の概要
- ・アキサケ定置網及びホタテガイ養殖施設の被害状況と今後の対応
- ・流木の発生状況や林業の被害状況と今後の対応
- ・早期復旧及び経営安定化に向けた今後の対応

等について

沖田 清志委員（民進） から、

1 木質バイオマスの利用について

- ・苫小牧市に建設された発電施設の概要及び原料となる木材の安定供給と林地未利用材の集荷・利用に向けた取り組み
- ・今後の取り組み方針

等について

道見 泰憲委員（自民） から、

1 林業・木材産業の成長産業化について

- ・道内の森林資源の現状と伐採が見込まれる人工林の面積と材積
- ・民有林における造林事業の面積と年度ごとの決算額の推移及び今後の見込み
- ・森林整備事業における伐採と植林のバランスに対する見解
- ・林業労働者数のこれまでの推移と今後新たに必要となる労働者数の見込み
- ・道産木材の供給見込みと競争力に対する評価及び競争力強化の実現に向けた取り組み状況
- ・推進に向けた取り組みに係る見解

2 林業大学校など人材育成機関の設立について

- ・地域ニーズ等の調査結果及び育成すべき人材像のイメージ
- ・即戦力としての人材育成のための実践的な教育に対する考え方及び専門分野に精通した講師の確保に当たっての考え方
- ・地域の特色を踏まえた施設やフィールドに対する考え方
- ・今後の取り組みへの考え方

等について

新沼 透委員（結志） から、

1 漁業環境の変化への対応について

- ・本道漁業を取り巻く環境変化に対する認識
- ・ことしのアキサケ漁獲状況
- ・ブリなど増加している資源の有効活用に対する認識及び消費拡大やブランド化などへの支援方針
- ・今漁期におけるサンマの来遊見通しに対する認識及びサンマ漁業者に対する取り組み
- ・今漁期におけるスルメイカの来遊見通しに対する認識と道内のイカ釣り漁業者の経営状況及び対応方針
- ・海洋環境の変化への対応に係る認識及び今後の取り組み

2 森林資源の循環利用について

- ・一般民有林の造林面積の現状及び再造林の推進に対する取り組み方針
- ・原木の安定的な供給体制の構築に対する認識及び今後の取り組み方針
- ・林業大学校などの設置に向けた検討状況及び今後のスケジュール

- ・地域材の積極的な利用の促進に対する認識
- ・C L T の早急な生産・加工施設整備の必要性に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、総務課長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産支援担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、木材産業担当課長、林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長及び治山課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、
中野 秀敏委員（自民）から、

1 台風被害について

- ・昨年の大雨により大きな被害を受けた農産物の処理加工施設などの共同利用施設及び農地の復旧状況
- ・被害農地での作付再開までの被災農家への営農支援の対応状況
- ・災害復旧事業後に土地改良や排水対策が必要となった場合の考え方の対応
- ・台風18号による農業被害の状況
- ・品質や収量確保に向けた技術対策への対応状況
- ・農地の復旧工事の今後の対応と来年の営農再開に向けた見通し

2 国の米政策の見直しについて

- ・生産数量目標に対する主食用米・加工用米・飼料用米の作付実績及び水田の水張り面積の状況とその傾向に係る認識
- ・北海道農業再生協議会水田部会が担う役割及びこれまでの検討状況と先般決定した「30年産「生産の目安」の基本的な考え方」の内容及び今後の進め方
- ・今後の稻作振興についての考え方

等について

畠山 みのり委員（民進）から、

1 新規就農者の育成・支援について

- ・新規就農者の減少についての分析
- ・担い手の育成確保の具体的なこれまでの取り組みの内容と成果
- ・農家出身ではない新規参入者がふえている傾向についての見解
- ・学校で農業を学んだ人たちがさまざま分野で農業に携わるためのサポートの内容

- ・女性に特化した農業グループなどについての認識
- ・道内の女性農業者の経営参画の現状と今後の取り組み
- ・新規就農者の育成や支援についての今後の取り組み

2 C S Aについて

- ・手法についての評価
- ・生産者と消費者の結びつきについての考え方
- ・地域の強いコミュニティーの基盤となり得ることについての見解と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、6次産業化担当課長、水田担当課長、技術普及課長、首席普及指導員、農業経営課長、農業支援担当課長及び農村整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月2日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後5時18分
第2委員会室
第2分科委員長
松山 丈史（民進）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、
道見 泰憲委員（自民）から、

1 企業連携・農業法人化に向けた取り組みについて

- ・サポートデスクへの相談件数と内容及びこれまでの具体的な取り組み並びにこれから進め方
- ・サポートデスクの役割についての認識と取り組みへの評価
- ・多様な担い手の育成確保を推進するための今後の取り組み

2 スマート農業について

- ・道内の現状
- ・導入促進に向けたこれまでの取り組みと成果及び課題
- ・若者へのアプローチなど取り組みの進め方

3 地理的表示について

- ・制度への認識と道産品の登録状況についての考え方
- ・登録の要件と登録までにかかる時間
- ・登録に当たっての課題と解決のための取り組み

- ・EUとの経済連携協定の発効に向けた今後の取り組みの進め方
- 4 畜産経営安定法の見直しについて
- ・畜産経営安定法及び農畜産業振興機構法の一部改正に伴う制度設計に向けた国に対する道や農業団体の提案内容
 - ・政省令案の内容
 - ・関係者への周知など今後の進め方
 - ・指定生乳生産者団体制度の機能維持と本道の実態に即した制度にするための今後の対応等について

広田　まゆみ委員（民進） から、

- 1 農家所得保障のための再生可能エネルギー推進について
- ・農地を活用した農家による小規模風力発電の取り組みが進まない理由及び課題解決への取り組み
 - ・道内の農村地域の振興に小水力発電が持つ可能性への評価と実態
 - ・バイオエタノール導入に係る取り組み状況と今後の課題
- 2 グリーン・ツーリズムと農泊の推進について
- ・農泊シンポジウムで発表された受け入れ農家に対するアンケート結果を踏まえた取り組み状況
 - ・農泊事業の推進状況と農村地域への貢献度に対する評価
 - ・農業者に限らない事業者のグリーン・ツーリズム等への参入に向けた取り組み

等について

内田　尊之委員（自民） から、

- 1 北海道におけるワイン産業の振興について
- ・道内のブドウの作付における醸造用と生食用の作付面積の割合に係る直近のデータと傾向
 - ・新たな品種の導入に向けた研究機関との連携による取り組みの状況と今後の進め方
 - ・产学官と連携した栽培技術の向上の取り組みの状況と今後の進め方
 - ・苗木の確保対策の取り組みの内容
 - ・醸造用ブドウの生産拡大に向けた取り組みに係る見解

等について

新沼　透委員（結志） から、

- 1 改正畜産経営安定法について
- ・政省令に規定された年間販売計画の基準につ

いての道の受けとめと課題

- ・指定団体など集乳事業者が取引を拒否できる具体的要件及びそれに伴う懸念に対する認識
 - ・集送乳調整金の条件不利地域や小規模経営者への影響に係る分析
 - ・生乳生産の二極化に係る懸念についての認識と対処
- 2 酪農ヘルパー制度について
- ・事業概要と実情及び実績
 - ・酪農家及び酪農ヘルパーからの要望の具体的な内容
 - ・専任ヘルパーと臨時ヘルパーなどの実態
 - ・魅力ある職業として入りやすい環境とスキルアップに対応したヘルパー制度についての考え方
 - ・人材養成対策に係る認識
- 3 グローバル化に対応した酪農生産基盤確保対策について
- ・EUの酪農と北海道の酪農の違いについての認識
 - ・地域の気象条件に合った飼料作物などの品種開発と自給飼料生産基盤の確立の必要性に対する見解
- 4 台風被害への対応について
- ・被害状況及び復旧状況並びに対策状況
 - ・浸水した農地の状況及び今後の対応
 - ・被災農家への救済対策

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、活性化支援担当局長、農政課長、食品政策課長、園芸担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農地調整課長、活性化担当課長及び農村整備課長から答弁があつて、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

中野　秀敏委員（自民） から、

- 1 産業の競争力強化などについて
- ・産業振興条例に基づく中小企業支援のこれまでの事業実績及び成果
 - ・企業立地の実績及び企業立地促進費補助金制度の政策効果への認識
 - ・商工業振興審議会に設置した部会での条例に基づく事業の点検・見直し作業における意見及び対応方向
 - ・中小企業応援ファンドの来年度以降の取り扱

い

- ・運用益の減額を踏まえたファンド事業の見直しによる効果的な支援の方法
- ・地域未来投資促進法の内容及び企業誘致施策の充実方策
- ・経済活性化や産業構造の転換に向けた産業振興条例の見直しの進め方
- ・JXTGエネルギー室蘭製造所の石油化学工業製品製造からの撤退発表に至った経緯と同事業所が果たしている役割と事業再編案に伴う影響に対する認識及び今後の対応

等について

畠山 みのり委員（民進）から、

1 I Rについて

- ・関心が高い海外事業者に対する道の意向調査の目的及び活用方法
- ・調査受託業者の選定方法及び同業者が苫小牧市で設置に関するコンサル業務を請け負っていることへの認識
- ・積極的に推進している同業者が調査報告を行うことへの見解
- ・導入や候補地選定の具体的な判断基準の内容
- ・道内への設置に向けた検討を再考することに対する所見

2 北海道観光振興機構について

- ・自主財源確保に向けた検討の方向性及び取りまとめに当たっての道のかかわり方
- ・議会への検討状況等の報告の有無及び意見等の反映など関与に係る認識
- ・観光振興機構に係る道のこれまでのチェック機能に対する認識

3 北海道観光おもてなしタクシーについて

- ・乗務員認定制度の創設の目的及び受験人数と合格人数の状況
- ・乗務員に対するモチベーションの維持などの対策の状況
- ・外国人観光客の利用状況及び受け入れのための取り組み
- ・今後の全道への導入拡大に向けた考え方及び利用拡大に向けた今後の取り組み

4 働き方改革について

- ・北海道働き方改革推進方策における女性や高齢者が働くことへの意味を見い出し社会参加することへの意識の醸成に向けた取り組みに対する認識

- ・就業環境の改善につながる生産性の向上の必要性に対する認識

- ・平成31年度時点の達成目標指標を全国平均を上回る指標に見直すことに対する考え方

5 人手不足対策について

- ・道内の人手不足の状況及び改善の要因
- ・都市部と地方における人手不足職種の認識及び具体的な取り組み
- ・今後の対応方針

6 経済の状況について

- ・アベノミクスによる企業業績に対する効果への認識
- ・企業所得の増加が賃金上昇及び個人消費への影響に係る認識
- ・アベノミクスによる道内経済への効果及び影響に対する認識
- ・アベノミクスの評価と今後の国の経済政策に対する所見

等について

道見 泰憲委員（自民）から、

1 海外への販路拡大戦略について

- ・買う側の立場に立ったマーケティング調査実施の有無及び道民等との方向性の共有に向けた取り組み
- ・売る側と買う側のそれぞれの課題への受けとめ及び輸出拡大を目指す上での障壁の内容
- ・検疫上の諸課題に係る国への働きかけの状況及び今後の取り組み
- ・道とシンガポール政府の協力による航空会社を活用した定量の輸送枠確保による物流環境の整備の可能性に係る見解
- ・北海道ASEAN事務所の体制及び予算の拡大への見解、決意

等について

広田 まゆみ委員（民進）から、

1 観光振興政策について

- ・入り込み数は稼ぐ指標になっていないとする主張への受けとめと、稼ぐ観光により実現を期待する各地域の変化及び行動のための戦略、成果測定指標
- ・欧米市場に特化した取り組みの必要性及び欧米市場におけるターゲット設定の考え方
- ・北海道観光のポジショニングの明確化に向けた議論の有無と経過及び認識
- ・道費によるプロモーションやマーケティング

の必要性

- ・本道の宿泊業の実態及び道内資本と道外資本の内訳の把握状況
- ・民泊推進法と観光施策の連携に係る他県の動向の把握状況
- ・宿泊業支援の考え方
- ・環境に配慮した旅行商品の開発に向けたこれまでの取り組み及び今後の取り組み方針
- ・アウトドアガイド等に特化した人材育成塾の必要性に対する所見

2 給油所過疎地対策について

- ・道内の市町村の状況及び取り組みへの所見
- ・化石燃料脱却に向けた取り組み状況及び課題や障害

3 自動車産業等誘致推進に向けた産業用ヘンプの可能性検討について

- ・自動車産業の部品調達率に係る域内循環の現状
- ・企業誘致における本道の優位性
- ・世界及び国内の自動車部品の素材調達の動向に係る把握状況
- ・企業と研究機関が連携して産業化のための規制緩和に向けた国への働きかけに対する見解等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食関連産業室長、観光局長、産業振興局長、労働政策局長、国際経済室長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、経済調査担当課長、観光局参事、産業振興課長、立地担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び働き方改革推進室長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月3日（火） 開議 午前10時1分

閉会 午後4時8分

第2委員会室

第2分科委員長

松山 丈史（民進）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

村木 中委員（自民） から、

1 働き方改革について

- ・本道の女性の就業率が全国に比べて低い理由
- ・女性の就業促進に向けた取り組み方針
- ・外国人留学生の道内就職者増に向けた取り組み方針
- ・働き方改革支援センターの運営状況

- ・経営者への動機づけに向けた取り組み方針
- ・中小企業者の経営環境に対する認識と生産性向上に向けた取り組み方針
- ・業務効率化や省力化に向けた事業者への働きかけの方策及び取り組み方針

2 事業承継について

- ・道内における事業承継の現状認識及び具体例
- ・小規模企業振興条例施行後の取り組み状況
- ・国の事業との連携の考え方
- ・中小企業の事業承継に向けた今後の取り組み等について

新沼 透委員（結志） から、

1 働き方改革について

- ・北海道働き方改革推進方策の主な指標が北海道総合計画及び北海道創生総合戦略の指標に準拠していることを踏まえた策定意図
- ・推進方策における平成30年度予算に向けた新規施策の検討状況
- ・推進方策の策定後の活用方法
- ・プロジェクトチーム創設の目的やメンバー及びこれまでの取り組み
- ・プロジェクトチームに総務部と教育庁が入っていない理由及び公務員や教職員を含めて総合的に進めることに対する見解
- ・テレワーク導入に係る市や町の動向への考え方
- ・総務省のテレワークマネージャー派遣事業に対する認識及び活用状況
- ・働き方改革の実現に向けた取り組みへの決意

2 観光振興について

- ・観光関連産業の振興に係る課題認識と今後の取り組み
- ・北海道観光にとって必要となるものと不足している取り組み及び充足に必要な資金量
- ・新たな財源確保策を講じることを前提とした審議会への諮問の適否
- ・検討部会の委員選定の考え方及び法定外目的税を検討する際に市町村への再配分の検討の有無
- ・道の総務部財政局税務課職員が検討部会のオブザーバーである理由
- ・本年度観光予算の配分の内訳
- ・第2回検討部会において検討予定の必要な施策及び予算額と具体的な財源確保策の内容
- ・パブリックコメントの実施主体
- ・パブリックコメントが先行実施されることに

- による検討部会の審議への影響に対する見解
- ・北海道観光振興機構の検討会の内容と観光審議会での検討との関係に対する認識
 - ・宿泊税の導入に係る俱知安町やニセコ町との協議の有無及び道が税方式を導入した場合の二重課税への認識や対処方法
 - ・国が検討を進める出国税に対する見解
 - ・必要な財源の確保を含めた今後の取り組み

3 地域経済と雇用について

- ・JXTGエネルギー室蘭製造所における石油
・石油化学製品の製造停止の把握時期及び同社からの説明内容
- ・生産停止に伴う地元経済への影響に対する所見
- ・室蘭市からの要請を踏まえた協力支援の内容

4 健康長寿産業の振興について

- ・医薬品・健康医療機器関連製造業、機能性食品・バイオ関連産業、健康サービス業の3分野ごとの2年間での取り組みの成果及び今後の成長産業化に向けた所見
- ・現状分析及び把握している課題
- ・今後の対策に向けた決意

等について

田中 英樹委員（公明）から、

- 1 食の輸出拡大戦略について
 - ・道産食品の輸出額の推移
 - ・1次産品の輸出実績
 - ・加工食品の輸出実績
 - ・輸入拡大に向けたこれまでの取り組み状況
 - ・地域経済の活性化への影響に対する検証への所見
- 2 國際観光について
 - ・外国人観光客の道内医療機関での受け入れ状況
 - ・外国語対応が可能な病院の情報提供に係る対応
 - ・道の関係部などが連携した海外との航空路線の新規就航や充実に向けた取り組み
 - ・新千歳空港に到着した外国人観光客の道内路線活用に対する所見
 - ・外国人観光客の地域への分散に向けた取り組み及び所見
- 3 新エネルギーの導入拡大について
 - ・エネルギー種別ごとの目標値及び導入状況
 - ・新エネルギー導入加速化基金創設の目的及び

今年度の取り組み状況

- ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業の選定状況及び全道への波及方法
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、労働政策局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、経済企画課長、観光局参事、中小企業課長、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、 道見 泰憲委員（自民）から、

- 1 新しい教育計画について
 - ・子どもたちと外国の方々とのコミュニケーション機会の充実に向けた取り組み方針
 - ・情報教育及び産業教育の充実に向けた取り組み方針
 - ・子どもの読書活動推進計画の改定方針
 - ・コミュニティースクールの導入促進に向けた取り組み方針
- 2 幼児教育の振興について
 - ・幼稚園教育要領の改訂趣旨
 - ・質の向上に向けた対応状況
 - ・国のモデル事業を活用した教員や保育士の資質向上の具体的な取り組み
 - ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取り組み方針
 - ・仮称・北海道幼児教育振興基本方針の策定に向けた検討の進め方
- 3 いじめ防止基本方針について
 - ・道内におけるいじめの現状
 - ・改定に向けた検討作業における視点
 - ・改定方針におけるこれまでの課題と対応方策及びいじめの重大事態への対応方策
 - ・改定に向けた今後の取り組み方針

等について

沖田 清志委員（民進）から、

- 1 高校適正配置について
 - ・現行の「新たな「高校教育に関する指針」」の見直しの目的
 - ・新しい指針において望ましいとする学校規模に満たない学校数
 - ・今後の再編整備の推進方針

- ・策定に向けた今後の取り組み方針
- 2 特別支援学校について
- ・高等支援学校及び義務校の在籍者の増加状況
 - ・知的障がいのある児童生徒数増加の要因
 - ・苫小牧市居住で特別支援学校の就学基準に該当する児童生徒の就学状況及び苫小牧市の就学環境に対する道教委の認識
 - ・適切な教育環境確保の観点による整備の考え方を検討することに対する認識
 - ・苫小牧市における就学環境の充実に向けた今後の取り組み方針
- 3 学校給食費について
- ・公会計と私会計の状況
 - ・徴収方法の状況
 - ・会計方式に対する国の考え方
 - ・公会計化によるデメリットに対する認識
 - ・公会計化に向けた取り組みに係る見解

等について

中野 秀敏委員（自民）から、

- 1 高校入学者選抜の改善について
- ・推薦入試による道外からの入学者受け入れの経緯
 - ・今年度道外からの推薦入試不合格者のうち再出願により入学した人数
 - ・道外からの出願の受け入れ拡大に向けた今後の方針

等について

広田 まゆみ委員（民進）から、

- 1 ヘリテージマネージャー制度の今後の取り組みについて
- ・取り組み状況と人材育成の実績
 - ・人材育成や人材活用のための仕組みの構築及び実践の支援に対する見解
- 2 北海道における修学旅行等のあり方及び体験活動の推進について
- ・小・中・高等学校における修学旅行の行き先と内容
 - ・文科省における遠足と修学旅行の位置づけ
 - ・修学旅行の意義と課題に対する考え方及び今後の取り組み方針
 - ・親子を含めた幼少期の子どもを対象とした体験活動の現状と今後の取り組み方針

等について

内田 尊之委員（自民）から、

- 1 特別支援学校の施設整備費予算について

- ・道南圏と釧路圏における活用施設選定の経緯
- ・過去5年間における高等支援学校整備に係る市町村からの要望の状況
- ・今金町における障がい者福祉施策及び今金高等養護学校の間口増等の要望に対する道教委の認識
- ・寄宿舎併設校の機能の充実に対する見解
- ・道南圏における平成31年度以降の間口整備に対する見解
- ・今金高等養護学校における出願の定員超過に係る分析状況
- ・出願状況を踏まえた受け入れ体制確保に対する所見
- ・圏域内の学校間における間口調整の実施に向けた検討についての考え方
- ・今後の高等支援学校の整備方針

等について

山崎 泉委員（結志）から、

- 1 ミサイル発射に伴う児童生徒の安全確保について
- ・学校等の対応状況
 - ・登下校中及び教育活動中にミサイルが発射された際の児童生徒の安全確保の方策
 - ・今後の取り組み
- 2 主権者教育について
- ・昨年の参院選における道内の18歳投票率が全国を下回ったことに対する受けとめ
 - ・充実に向けたこれまでの取り組み
 - ・投票率向上に向けた今後の取り組み
- 3 コミュニティースクールについて
- ・道内における導入状況と今後の見通し
 - ・導入された地域や学校における効果の内容
 - ・学校運営協議会を設置している地域や学校における役割と協議の内容
 - ・導入促進と取り組み充実に向けた取り組み方針

等について

田中 英樹委員（公明）から、

- 1 日本遺産について
- ・趣旨と目的
 - ・認定されるストーリーの要件
 - ・これまでの全国の認定状況
 - ・道内の申請及び認定状況
 - ・道内関連の申請に向けた検討状況
 - ・今後の取り組みに対する所見

- 2 高等学校の通級制度について
 - ・改正後の学校教育法施行規則の内容
 - ・国の指定校事業の実施状況及び各指定校の成果と課題
 - ・府内の検討委員会における特別の教育課程による指導体制整備の検討状況及び今後の取り組み方針
- 3 健康教育について
 - ・本道の子どもたちの健康に係る課題及び各学校と道教委の取り組み状況
 - ・医師や大学教授などの派遣による成果と課題
 - ・今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、教育政策課長、広報・情報担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援・研修担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、文化財・博物館課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○10月4日（水） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時48分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

富原 亮委員（自民） から、

- 1 北朝鮮によるミサイル発射への対応について
 - ・北朝鮮によるミサイル発射への対応に関する東北地方などと連携した取り組み
- 2 台風被害について
 - ・二年連続の台風被害への今後の対応
 - ・水産業被害についての今後の対応
- 3 JR北海道の路線見直しについて
 - ・JR北海道の姿勢に対する見解及びJRの路線見直しについての今後の道筋
 - ・公共交通ネットワークのビジョンについての

- 見解
- 4 産業の競争力強化などについて
 - ・産業振興条例の目的である中小企業の競争力強化の取り組み
 - ・JXTGエネルギー室蘭製造所の事業再編案に対する道の対応
- 5 北方領土隣接地域の振興等について
 - ・北方領土隣接地域振興等基金に関する隣接地域1市4町の意向を踏まえた対応
- 6 公共土木施設の維持管理について
 - ・公共土木施設の維持管理の現状やインフラ整備についての認識と今後の対応
- 7 働き方改革について
 - ・商工会、商工会議所等の支援機関のコンサルティング機能についての認識と今後の活用
- 8 民泊条例について
 - ・民泊の制限に関する道の考え方
 - ・条例による規制の効果や影響に関する情報提供についての見解
 - ・民泊法施行後の継続的な制度の見直しについての見解

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 北方領土等への対応について
 - ・北方基金の管理責任についての認識
 - ・北方基金の今後の対応及び第8期隣接地域振興計画の財源についての所見
- 2 民泊について
 - ・民泊法の施行に向けた府内体制、自治体との連携・調整、民間への協力などの状況
 - ・制限区域、営業日数を制限する条例の検討状況
- 3 北海道の交通ネットワークについて
 - ・交通政策に関する新たな指針についての所見
 - ・JR北海道の自助努力と経営情報の公開についての認識及び市長会、町村会を含めた4者会談の実施
 - ・JR北海道の路線の維持に向けた機運醸成についての所見
 - ・JR北海道の路線維持に向けた国及び道の支援についての認識と対応
- 4 IRについて
 - ・道内へのIR設置についての所見
- 5 働き方改革について
 - ・北海道働き方改革推進方策の策定に関し、全

国平均を超える数値目標、内容を盛り込むことについての認識

6 人手不足対策について

- ・人手不足対策に関する各部横断的、総合的かつ重点的な対策を行うことについての所見

等について

佐々木 恵美子委員（民進） から、

1 医療的ケアを要する在宅の重症心身障がい児への支援について

- ・医療の連携体制の構築、次期医療計画と福祉計画への反映についての見解
- ・医療的ケア児に対する在宅医療の取り組みについての見解

等について

山崎 泉委員（結志） から、

1 災害対策について

- ・洪水調節機能を持たない利水ダムの対応についての所見

2 医療的ケア児の支援について

- ・医療的ケア児の支援に関し、関係機関との連携強化の取り組みについての所見

3 働き方改革について

- ・働き方改革に関し、道として統一した考えの下で、総合的に進めることについての見解

4 観光振興について

- ・観光のリーディング産業化及び観光振興の課題認識と今後の取り組み
- ・新たな財源確保についての知事の認識

5 危機対策について

- ・北朝鮮によるミサイル発射に関し、道民と道内滞在者の生命と財産を守るために対策についての所見

6 交通政策について

- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する道民の関心を高めるフォーラムの開催についての所見
- ・JR北海道の経営再生や事業範囲の見直しに関し、オール北海道で意思統一を図り、取り組むことについての所見
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する4者会談と地域協議

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 日本海地域の振興について

- ・日本海地域の置かれている現状についての認

識

- ・地元漁業者と一体となった試験研究機能の強化の取り組みについての所見
- ・日本海地域の観光振興に関する北前船交流拡大機構との包括連携協定についての所見
- ・日本海地域の振興戦略についての所見

2 空港運営の一括民間委託について

- ・今後選定される空港運営を担う特定目的会社SPCとの連携

3 災害対策について

- ・国や市町村など各関係機関との連携強化についての所見
- ・開発局等の各関係機関と連携した、ドローンの活用に向けたルールづくりについての所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 女性職員の登用促進と道職員の働き方について

- ・部長級職員への女性登用の状況についての受け止め
- ・男性の育児参加に関する道の現状についての認識
- ・今後の女性職員の登用や活躍推進についての取り組み

2 地方交通について

- ・災害復旧の対応に関する具体的提案についての取り組み
- ・被災後の路線復旧に向けたDMVなどへの支援についての取り組み
- ・道内各地で行われているJRの利用状況調査についての受け止め
- ・JR北海道グループ全体の経営情報の公開
- ・JR北海道の老朽化対策・長寿命化対策についての取り組み
- ・国による抜本的支援等に関する認識と国への働き掛け

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第5号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 加藤貴弘委員（自民）から、附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを

- 諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 北朝鮮によるミサイル発射は、断じて容認できない暴挙であり、今後、このようなことが決して繰り返されることのないよう、国に対し、早急な解決に向けた実効ある措置について、引き続き強く働きかけるべきである。

また、ミサイル発射のような非常事態の発生に関する情報が、全ての道民に時期を失すことなく到達し、それぞれの状況に応じた適切な避難行動がとれるよう、道は、市町村や同じ脅威にさらされている東北各県とも十分連携し、国に要望すべきである。

1. 北方領土問題については、北方四島での共同経済活動に関し、領有権に関する我が国の従来の立場を害することのないよう、引き続き、国に申し入れるとともに、共同経済活動が北方領土問題の早期解決に結びつくものとなるよう取り進めるべきである。

また、北方領土隣接地域振興等基金については、その運用益のあり方も含めて関係者と協議を進め、この基金が本来の役割を十分に發揮できるものとなるよう、慎重に検討を進めるべきである。

1. 道は、JR北海道の路線見直し問題を全道的な課題として捉え、解決に当たる責務を有しているとの認識に立ち、全道的な議論をリードしていくべきである。

また、JR北海道の路線網を含めた望ましい北海道全体の交通ネットワークのあり方について、道民にわかりやすく示すべきである。その上で、道内の市町村はもとより、経済界などとも一体となって、JR北海道に対し、丁寧な地域との協議と経営改善に向けた自助努力を、また、国に対しても、必要な対策の早期実施を強く求めるべきである。

1. 昨年に続き、ことしも大型の台風が本道に上陸し、道内各地に大きな被害をもたらした。

道は、災害の早期復旧に全力で取り組むことはもとより、これまでの教訓を生かし、農業や漁業など、さまざまな産業や道民生活に多大な影響を及ぼす自然災害による被害を未然に防止するため、河川や道路など道の公共土木施設の整備を初め、その後の維持管理などが適切に行われるための予算確保にも十分留意すべきである。

1. 先日発表されたJXTGエネルギー室蘭製造所の再編案が現実のものとなれば、同事業所と継続的な取引関係にある関連中小企業の経営や関連企業も含めた雇用等に大きく影響することはもとより、地元・室蘭市や周辺自治体の経済やまちづくり、さらには、道の室蘭地区工業用水道事業への影響も避けられない。

室蘭製造所の生産停止による影響の大きさを勘案し、道は、地元・室蘭市や経済団体の関係者と緊密に連携しながら、JXTGエネルギーに対し、影響が最小限となる事業展開を検討するよう強く求めるべきである。

資 料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	H29. 10. 6	H29. 10. 17	北海道条例第50号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H29. 10. 6	H29. 10. 17	北海道条例第51号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H29. 10. 6	H29. 10. 17	北海道条例第52号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H29. 10. 6	H29. 10. 17	北海道条例第53号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H29. 10. 6	H29. 10. 17	北海道条例第54号
北海道性風俗営業等に係る不当な勧誘、料金の取立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例	H29. 10. 6	H29. 10. 17	北海道条例第55号

北海道議會議席表

平成 29 年 10 月

民進党・道民連合
25名

自民党・道民会議
50名

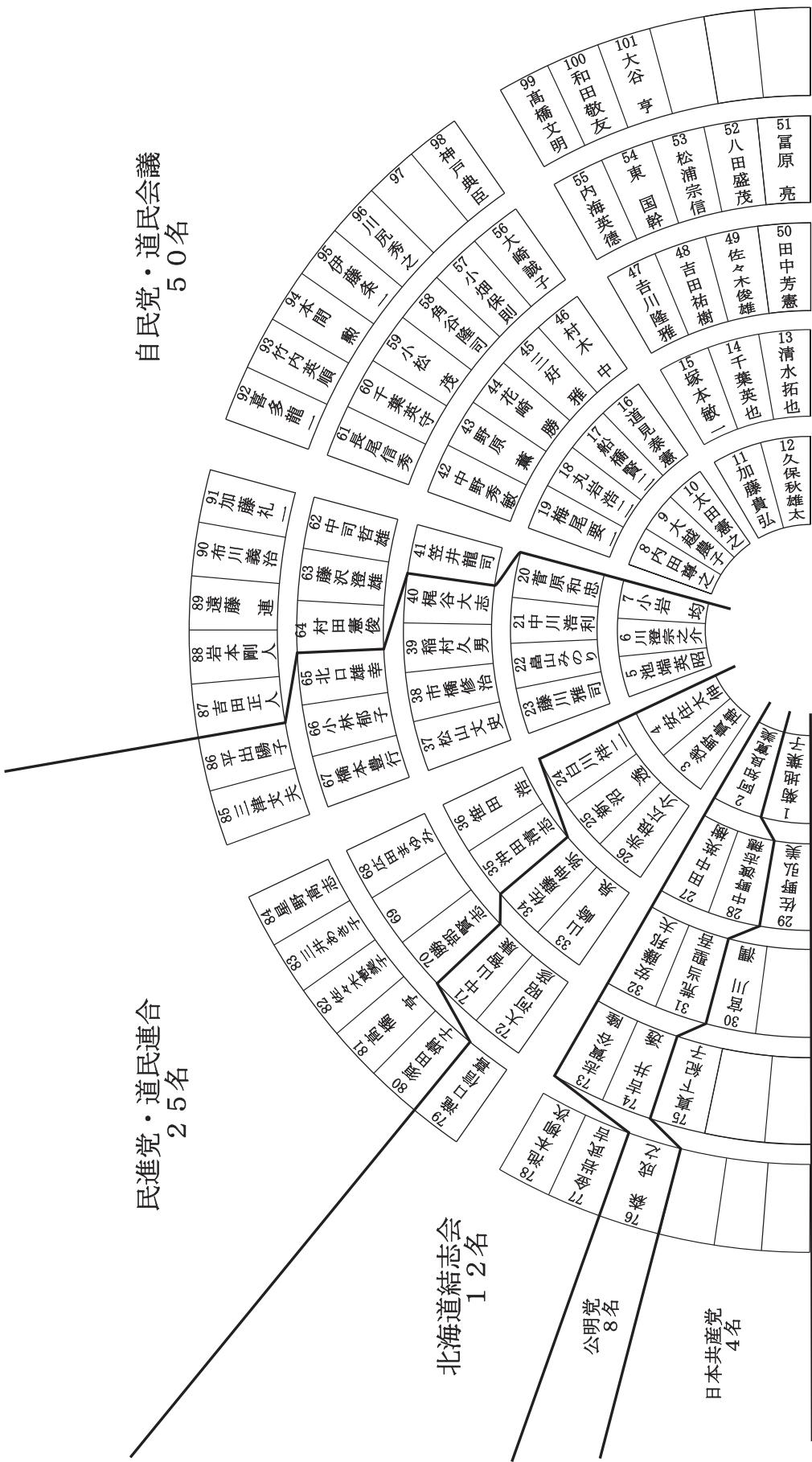
北海道結志会
12名

公明党
8名

日本共産党
4名

事務局職員
長事務局長

議説員
説明員
説明員
説明員
説明員
副知事
副知事
速記席
演壇議長



7月の出来事

- 2日 ○東京都議選が投開票され、自民党が過去最低だった38議席を大幅に下回る23議席。小池百合子知事が率いる「都民ファーストの会」は49議席で第1党となった。
- 3日 ○国税庁は、相続税や贈与税の算定基準となる2017年分の路線価を発表。全国約32万5千地点の標準宅地評価額の対前年変動率は全国平均で0.4%。2年連続プラスとなった。
- 5日 ○活発な前線の影響で、九州北部で記録的な大雨が降った。河川の氾濫や土砂崩れが相次ぎ、福岡、大分両県では、死者37名、行方不明者4名となった。
- 6日 ○安倍晋三首相と欧州連合（EU）のトマス・モルゲンク大統領は、ブリュッセルで開いた定期首脳協議で、経済連携協定（EPA）交渉が大枠合意したと宣言。日本はチーズ、豚肉など農畜産物市場の一部を開放し、EUは日本車の関税を撤廃。
- 7日 ○核兵器を非合法化する「核兵器禁止条約」が、ニューヨークの国連本部での条約制定交渉会合で採択された。前文で「ヒバクシャの受け入れ難い苦しみに留意する」と明記。
- 7日 ○道は、水素で走る次世代カー「燃料電池自動車（FCV）」を公用車として初めて導入し、札幌市中央区の道庁赤れんが庁舎前で納車式を行った。
- 7日 ○文部科学省は、全国の公立小中学校の校舎や体育館などの建物11万6671棟の耐震化について、4月1日現在、98.8%に当たる11万5272棟で工事を終えたと発表。道内の耐震化率は94.4%だった。
- 7日 ○安倍晋三首相は、7日夜（日本時間8日未明）、ロシアのプーチン大統領とドイツ北部ハンブルクで会談した。北方四島での共同経済活動に関しては、事業の絞り込みに向け8月下旬にモスクワで外務次官級の公式協議を開くことで合意。
- 13日 ○ロシア・サハリン州議会代表団は、札幌大学を訪れ、同大でロシア語を学ぶ学生たちと交流した。同代表団は道議会と道庁も訪れた。
- 13日 ○劉曉波（りゅう・ぎょうは）氏が中国遼寧省瀋陽市の病院で死去、61歳。2010年12月にノーベル平和賞を受賞。
- 17日 ○道は、条例制定後初となる「北海道みんなの日」の記念式典を道議会で行った。道内各地の市町村長や道議ら約300人が出席し、北海道の価値や魅力を再認識する新たな記念日の制定を祝った。
- 19日 ○観光庁は、今年上半期（1～6月）の訪日外国人旅行者が前年同期比17%増の1375万人との推計を発表した。上半期で過去最多だった。
- 20日 ○国土交通省新千歳空港事務所は、同空港の1～6月の総旅客数が過去最多の1058万3369人となったと発表。
- 27日 ○民進党の蓮舫代表は、記者会見で代表を辞任する意向を表明。
- 28日 ○稲田朋美防衛相は、記者会見で安倍晋三首相に辞表を提出し、受理されたことを表明。
- 28日 ○北朝鮮は、北西部慈江道・舞坪里付近から弾道ミサイル1発を日本海へ向けて発射した。ミサイルは約45分間飛行し、奥尻島沖の日本の排他的経済水域（EEZ）に着水したと推定。
- 30日 ○十勝管内大樹町のベンチャー企業「インターラテクノロジズ」は、小型ロケット「MOMO（モモ）」を町内の実験場から打ち上げた。打ち上げ後にエンジンを緊急停止。宇宙には達せず、機体は大樹沖の太平洋に落下。
- 31日 ○道内7空港を管理する国と道、帯広、旭川両市の四者は、札幌市内で一括民間委託を目指すための枠組みとなる制度設計案（基本スキーム案）を公表。
- 31日 ○旭川医大は、同大の「地域枠医師」制度の奨学生について、各年度17人の定員を来年度から5人減らす方針を決め、道医療対策協議会の分科会で明らかにした。

8月の出来事

- 1日 ○厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、2015年度の医療や年金などの社会保障給付費が114兆8596億円だったと発表。前年度から2.4%伸び過去最高を更新。
- 3日 ○第3次安倍第3次改造内閣が発足。19閣僚のうち、5人が留任。女性閣僚は改造前と同じ2人。初入閣は6人となった。
- 4日 ○トヨタ自動車とマツダは、資本提携に合意し、電気自動車（EV）の開発を共同で進めると発表。米国に共同出資会社を設立し、計約1700億円を折半で投じて2021年の新工場稼働を目指す。
- 5日 ○国連安全保障理事会は、北朝鮮による2回の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を受け、北朝鮮に対する米国主導の新たな制裁決議を全会一致で採択。
- 7日 ○高橋はるみ知事と道経連の高橋賢友会長は、ベトナムのグエン・チー・ズン計画投資相と首都ハノイで会談し、北海道とベトナムの経済交流拡大に協力する覚書をそれぞれ締結。
- 8日 ○小野寺五典防衛相は、閣議で2017年版防衛白書を報告。北朝鮮が7月4日に発射した弾道ミサイルについて、射程5500キロ以上の「大陸間弾道ミサイル（ICBM）級」と指摘。
- 8日 ○環境省は、阿寒国立公園の名称を「阿寒摩周国立公園」に変更し、同日付の官報で告示。国立公園の名称変更是国内13カ所目で、道内では初めて。
- 9日 ○北朝鮮は、新型中距離弾道ミサイル「火星12」4発をグアム沖30~40キロの海上に撃ち込む発射計画案を検討していると表明。実施されれば島根、広島、高知3県の上空を通過するとしている。
- 9日 ○農林水産省は、2016年度のカロリーベースの食料自給率が15年度に比べて1ポイント低下の38%だったと発表。小麦及びてんさい等の生産量が北海道の台風被害といった天候不順で減少したこと等により、過去2番目の低さとなった。
- 10日 ○農林水産省は、2017年上半期（1~6月）の農林水産物と食品の輸出額が前年度比4.5%増の3786億円で、上半期の統計を始めた2005年以降の最高を更新したと発表。
- 17日 ○日ロ両政府は、北方四島での共同経済活動に関する外務次官級の公式協議をモスクワで開催。9月に極東ウラジオストクで予定される首脳会談に向か、優先的に取り組む事業の絞り込みを進めた。
- 17日 ○スペイン北東部バルセロナ中心部で、ワゴン車が歩道に突っ込み、観光客らを次々と殺傷し、少なくとも13人が死亡、約100人が負傷。
- 18日 ○米軍普天間飛行場に所属する新型輸送機オスプレイは、道内で実施されている陸上自衛隊と米海兵隊の共同訓練に参加した。オスプレイが道内の訓練に参加するのは初めて。
- 23日 ○ロシアのメドベージェフ首相は、サハリン州を訪問し、北方四島をロシアの経済特区「先行発展区」に指定する文書に署名。
- 29日 ○北朝鮮は、新型中距離弾道ミサイル「火星12」1発を発射。渡島半島と襟裳岬の上空を通過し、襟裳岬の東約1180キロの太平洋上に落下した。ミサイルが北海道上空を通過したのは初めて。
- 30日 ○北方領土墓参の本年度第3陣は、チャーター船「えとびりか」で根室港を出発。4月の日ロ首脳会談の合意に基づき、水晶島沖に増設された出入域地点で手続きを行い、移動時間が大幅に短縮。
- 30日 ○道は、昨年の道内の新規就農者が前年比23人減の566人と発表。1998年以来18年ぶりの低水準。
- 31日 ○道は、2016年度に道内を訪れた外国人観光客が前年度比10.6%増の230万1200人で、過去最高だったと発表。5年連続で最高を更新。

9月の出来事

- 1日 ○民進党は、東京都内で開いた臨時党大会で代表選を行い、前原誠司元外相が枝野幸男元官房長官との一騎打ちを制して新代表に選出。
- 3日 ○北朝鮮は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）搭載用の水爆実験を実施し「完全に成功した」と発表。北朝鮮の核実験は6回目で、爆発規模は過去最大。
- 6日 ○高橋はるみ知事は、ロシア・ウラジオストクでサハリン州のコジェミヤコ知事と会談し、日ロ両政府が検討している北方四島での共同経済活動の具体化と早期実現に向け、連携を図ることを確認。
- 6日 ○児童相談所における虐待相談件数は、道内は4825件、全国は12万件を超え、ともに過去最多。
- 7日 ○安倍晋三首相は、ロシアのプーチン大統領とウラジオストクで会談。北方領土での共同経済活動で、海産物養殖など優先5項目の事業の早期実現で合意。
- 11日 ○安倍政権の政策「人づくり革命」の具体策を検討する有識者会議「人生100年時代構想会議」（議長・安倍晋三首相）の初会合が首相官邸で開催され、大学改革など4項目を議論していくことを決定。
- 11日 ○財務省は、保有する日本郵政株を2次売却すると発表。1.4兆円の売却収入を得る見通しで、東日本大震災からの復興財源に充てる。
- 11日 ○道は、障がい者施策推進審議会・意思疎通支援部会で、手話を言語として位置付ける条例と要約筆記や点字など障害者の意思疎通手段を普及・促進させる条例を別々に制定する方針を提案、了承された。
- 12日 ○国内ビール大手4社は、札幌から釧路・根室方面に向けたビールなどの共同輸送を開始。
- 12日 ○道議会議場コンサートが開催され、2004年以来、2回目となるアイヌ民族の歌や踊りが披露。
- 15日 ○厚生労働省は、全国の100歳以上の高齢者が6万7824人となり過去最多を更新したと発表。道内は3126人。
- 15日 ○北朝鮮は、平壌から弾道ミサイル1発を発射。北海道上空を通過、襟裳岬の東約2200キロの太平洋に落下し、飛行距離は過去最長の約3700キロに達した。
- 18日 ○大型の台風18号は、檜山地方に上陸。道内各地に大雨や強風をもたらした。
- 20日 ○国立がん研究センターは、2013年に全国で新たにがんと診断された患者が推計で86万2452人と発表。北海道の罹患率は、男女とも全国を上回った。
- 21日 ○道やJA北海道中央会などでつくる北海道農業再生協議会水田部会は、2018年の道産食用米について、外食や冷凍食品に使うコメの不足を受け、増産を目指す方針を決定。
- 23日 ○元島民による北方領土墓参が、初めて航空機により実施された。
- 25日 ○小池百合子東京都知事は、衆院選に向け国政新党「希望の党」を設立し、自ら代表に就任すると表明。
- 27日 ○「1票の格差」が最大3.08倍だった昨年の参院選は違憲だとして、弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁は、「著しい不平等状態にはなかった」として「合憲」と判断し、無効請求を棄却。
- 27日 ○石油元売り国内最大手のJXTGエネルギー（東京）は、室蘭製造所での石油化学製品の製造を2019年3月末で停止し、灯油など石油製品の物流拠点に転換すると発表。
- 28日 ○衆議院は、臨時国会冒頭で解散。政府は、その後の臨時閣議で「10月10日公示、22日投開票」の衆院選日程を決定。
- 28日 ○民進党は、両院議員総会で、新党「希望の党」（代表・小池百合子東京都知事）への合流を決定。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第69巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成29年11月28日